

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日

(第146期) 至 平成17年3月31日

明治製菓株式会社

(184002)

第146期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

明治製菓株式会社

目 次

	頁
第146期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態及び経営成績の分析】	29
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	38
第4 【提出会社の状況】	39
1 【株式等の状況】	39
2 【自己株式の取得等の状況】	42
3 【配当政策】	43
4 【株価の推移】	43
5 【役員の状況】	44
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	47
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	114
第7 【提出会社の参考情報】	115
1 【提出会社の親会社等の情報】	115
2 【その他の参考情報】	115
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	116
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	117
平成17年3月連結会計年度	119
平成16年3月会計年度	121
平成17年3月会計年度	123

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月28日
【事業年度】	第146期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	明治製菓株式会社
【英訳名】	Meiji Seika Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 佐藤 尚忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	(03)3272-6511(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 重信 通泰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	(03)3273-3353(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 重信 通泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	358,898	361,866	353,453	368,865	364,018
経常利益 (百万円)	17,721	13,122	6,072	8,243	8,503
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	6,880	5,887	2,670	348	△8,240
純資産額 (百万円)	158,407	155,990	152,222	154,549	144,837
総資産額 (百万円)	341,350	336,932	317,798	330,059	339,848
1株当たり純資産額 (円)	408.87	404.68	395.31	403.33	377.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	17.68	15.20	6.83	0.79	△21.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	46.3	47.9	46.8	42.6
自己資本利益率 (%)	4.53	3.75	1.73	0.23	△5.50
株価収益率 (倍)	35.18	30.32	52.28	605.11	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,174	15,441	9,612	6,663	16,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,257	△13,284	△13,814	△5,424	△16,772
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,541	△1,813	△212	△6,028	11,977
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	18,992	19,808	15,290	10,688	22,646
従業員数 (年間平均臨時従業員数) (名)	7,352 (4,259)	7,287 (4,648)	7,017 (4,190)	6,546 (4,035)	6,299 (3,838)

- (注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。
2 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、また、平成17年3月期においては、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。
4 「株価収益率」は、平成17年3月期において、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。
5 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	264,209	263,092	258,242	271,951	271,546
経常利益 (百万円)	16,188	11,245	4,581	5,892	5,450
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	6,528	5,301	2,352	1,971	△9,545
資本金 (百万円)	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363
発行済株式総数 (株)	387,431,116	385,535,116	385,535,116	385,535,116	385,535,116
純資産額 (百万円)	151,325	147,463	143,590	148,031	138,224
総資産額 (百万円)	306,652	299,131	285,135	298,881	311,376
1株当たり純資産額 (円)	390.59	382.56	372.82	386.35	360.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	16.77	13.69	6.04	5.05	△24.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.3	49.3	50.4	49.5	44.4
自己資本利益率 (%)	4.52	3.55	1.62	1.35	△6.67
株価収益率 (倍)	37.08	33.67	59.14	95.33	—
配当性向 (%)	41.6	51.0	116.0	138.7	—
従業員数 (年間平均臨時従業員数) (名)	4,605 (2,726)	4,576 (2,761)	4,418 (2,600)	3,948 (2,175)	3,777 (2,044)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としたため、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

3 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、また、平成17年3月期においては、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。

5 「株価収益率」及び「配当性向」については、平成17年3月期において、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。

6 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
大正5年10月	東京菓子(株)として資本金100万円をもって設立
6年3月	大正製菓(株)を合併
6年9月	東京府大久保町に大久保工場を開設(昭和5年2月閉鎖)し、菓子製造を開始
13年9月	社名を明治製菓(株)に変更
14年9月	神奈川県川崎市に川崎工場を開設(平成元年6月閉鎖)し、チョコレートの一貫製造を開始
昭和8年5月	本社を東京都中央区京橋二丁目4番16号の現在地に移転
15年1月	神奈川県小田原市に鴨宮工場(現小田原工場、薬品)を開設
20年9月	子会社である新興産業(株)(現明治産業(株))を設立(現連結子会社)
21年11月	川崎工場でペニシリンの製造を開始、薬品事業に進出
23年3月	子会社である岡山県食品(株)を設立(現連結子会社)
24年5月	東京証券取引所に株式を上場
24年6月	子会社である宇和島罐詰(株)(現四国明治(株))を設立(現連結子会社)
30年4月	大阪府高槻市に大阪工場(食料)を開設
35年6月	子会社である明治チューインガム(株)を設立(現連結子会社)
36年7月	神奈川県横浜市に中央研究所(現創薬研究部門・医薬開発部門・生物産業研究所)を開設
41年10月	大洋食品(株)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
44年10月	静岡県藤枝市に東海工場(食料)を開設
46年5月	岐阜県本巣郡北方町に岐阜工場(薬品)を開設
46年10月	子会社である(株)明商(現明治フードマテリア)を設立(現連結子会社)
47年4月	明治商事(株)と合併、生産・販売の一本化を図る
47年10月	神奈川県川崎市に食料技術研究所(現食料健康総合研究所、埼玉県坂戸市)を開設
49年3月	シンガポールに食料合弁会社、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.を設立(現連結子会社)
49年5月	インドネシアに薬品合弁会社、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industriesを設立(現連結子会社)
51年2月	岩手県北上市に北上工場(薬品)を開設
53年6月	富士アミドケミカル(株)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)

年月	沿革
昭和54年3月	埼玉県坂戸市に関東工場(食料)を開設
54年11月	タイに薬品合弁会社、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd. を設立(現連結子会社)
55年7月	子会社である(株)ロンドを設立(現連結子会社)
55年10月	子会社である道南食品(株)を設立(現連結子会社)
〃	子会社である蔵王食品(株)を設立(現連結子会社)
平成2年1月	米国のD.F. Stauffer Biscuit Co., Inc. に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
2年7月	子会社である(株)明治スポーツプラザを設立(現連結子会社)
2年8月	子会社である(株)アステカを設立(現連結子会社)
2年12月	オランダに子会社であるMeiji Seika Europe B.V. を設立(現連結子会社)
3年2月	スペインのTedec Zambelletti S.A. (現Tedec-Meiji Farma S.A.)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
7年5月	神奈川県川崎市の川崎工場跡地にオフィスビル「ソリッドスクエア」が竣工
8年6月	子会社であるTedec-Meiji Farma S.A. がスペインにMabo Farma S.A. を設立し当社の子会社とする(現連結子会社)
10年7月	北里薬品産業(株)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
10年10月	不動産関連事業推進のため不動産事業部を新設
11年5月	子会社であるD.F. Stauffer Biscuit Co., Inc. が米国のLaguna Cookie Co., Inc. に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)

3 【事業の内容】

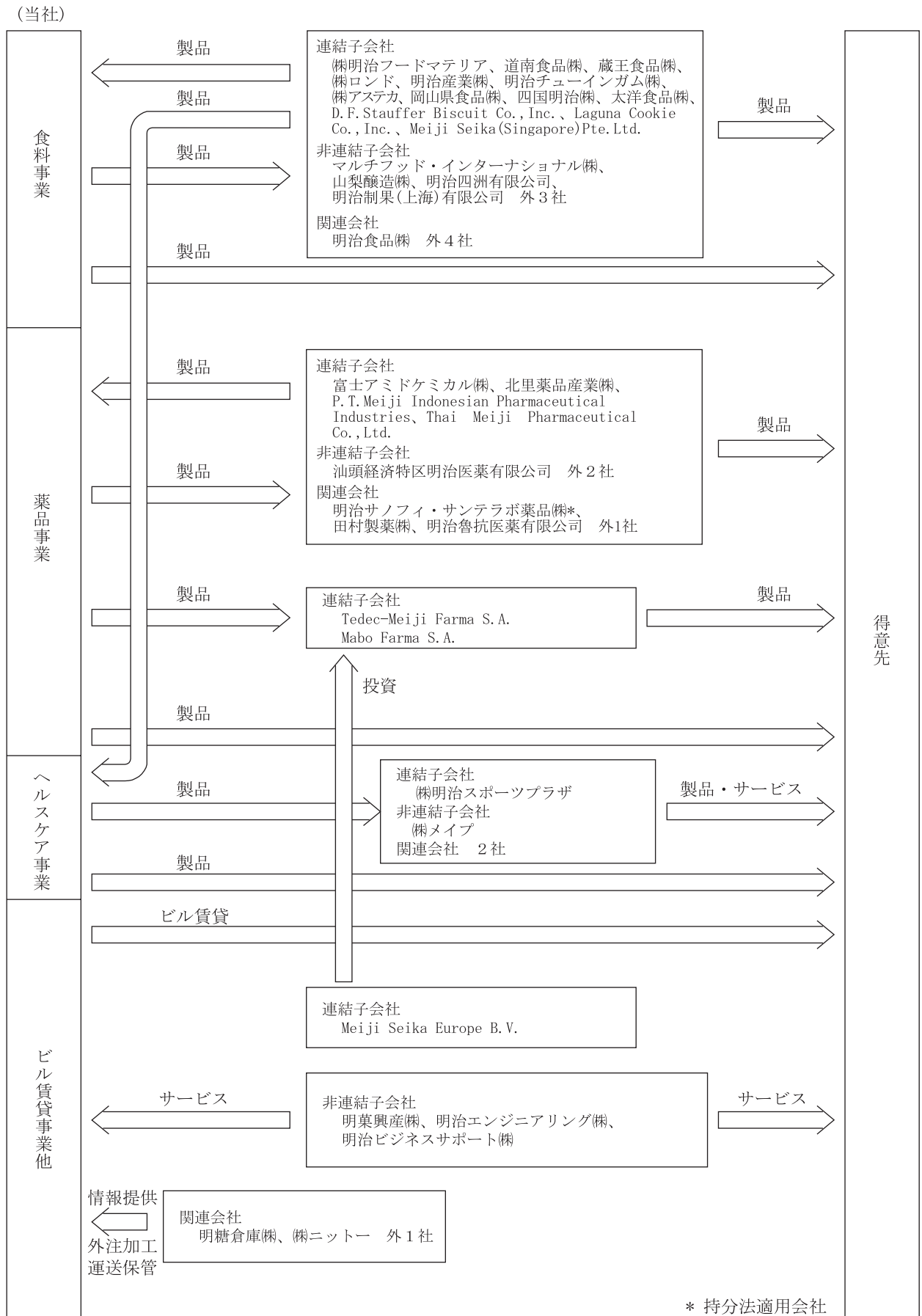
当社グループは明治製菓株式会社(当社)及び子会社35社、関連会社14社により構成されており、事業は、食料、薬品、ヘルスケア製品の製造、販売を中心として、ビル賃貸事業ほか各種サービス事業を営んでおります。

なお、従来「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業」「その他事業」の5事業に区分しておりましたが、「その他事業」の重要性が低下したため、当連結会計年度より「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業他」の4事業に区分し、「その他事業」は「ビル賃貸事業他」に含めて記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な製品及び業務内容	主要な会社
食料事業	菓子 チョコレート、キャンデー、キャラメル、スナック、ガム等の製造及び販売	当社、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、マルチフッド・インターナショナル(株)、(株)アステカ、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、明治四洲有限公司、明治制菓(上海)有限公司 外5社 (合計18社)
	食品 農産缶詰、嗜好飲料及び調理食品等の製造及び販売	当社、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、明治食品(株) (合計5社)
	その他 砂糖類の販売、果実酒等の製造及び販売	当社、(株)明治フードマテリア、山梨醸造(株) 外2社 (合計5社)
薬品事業	医薬品、農薬、動物薬、化学薬品及び各種医療用品の製造及び販売	当社、富士アミドケミカル(株)、北里薬品産業(株)、明治サノフィ・サンテラボ薬品(株)、田村製薬(株)、汕頭経済特区明治医薬有限公司、明治魯抗医薬有限公司、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A. 外3社 (合計14社)
ヘルスケア事業	健康機能食品及び一般用医薬品等の販売、スポーツクラブの経営	当社、(株)明治スポーツプラザ、(株)メイブ 外2社 (合計5社)
ビル賃貸事業他	オフィスビルの賃貸、保険代理業、プラント設計の受託、人材派遣業、リース業、不動産管理業、海外での資金調達・投資、市場調査、運送・倉庫業等	当社、明葉興産(株)、明治エンジニアリング(株)、明治ビジネスサポート(株)、明糖倉庫(株)、(株)ニッター、Meiji Seika Europe B.V. 外1社 (合計8社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱明治フードマ テリア	東京都中央区	300	砂糖、糖化穀 粉、機能性素 材の販売	94.87	—	兼任2 出向6 転籍1	なし	当社の主要原 料の砂糖類を 購入	建物の一部を 賃貸	なし
道南食品㈱	北海道函館市	40	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
蔵王食品㈱	山形県上山市	10	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
㈱ロンド	神奈川県横浜市 都筑区	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし
明治産業㈱	長野県須坂市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	85.00	15.00	兼任2 出向1 転籍1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
明治チューイン ガム㈱	愛知県西春日井郡 西枇杷島町	75	菓子その他食 料品の製造・ 販売	51.00	—	兼任3 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
㈱アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の 販売	100.00	—	兼任2 出向3	なし	なし	建物の一部を 賃貸	なし
岡山県食品㈱	岡山県笠岡市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし
四国明治㈱	愛媛県宇和島市	91	菓子その他食 料品の製造・ 販売	84.14	—	兼任2 出向3	なし	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	食品製造設備 の一部を賃貸	なし
大洋食品㈱	長崎県島原市	80	食料品の製造 ・販売	100.00	—	兼任2 出向1	なし	当社の食品、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
富士アミド ケミカル㈱	東京都北区	30	化学工業品、 医薬品、農薬 の製造・販売	90.00	—	兼任3 出向1 転籍1	なし	当社の農薬等 の一部を製造 委託	なし	なし
北里薬品産業㈱	東京都港区	30	人体用・動物 用ワクチンの 販売	60.00	—	兼任1 出向3	なし	なし	なし	なし
㈱明治スポーツ プラザ	神奈川県川崎市 幸区	90	スポーツクラ ブの経営	100.00	—	兼任4 出向2	なし	なし	事業用土地及 び建物の一部 を賃貸	なし
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール国	万シンガポ ールド 1,500	菓子、菓子原 料の製造・販 売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食 料品の製造・ 販売	—	100.00	兼任2 出向1	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物 薬の製造・販 売	83.86	—	兼任4 出向2	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物 薬の製造・販 売	93.53	1.08	兼任3 出向2	なし	当社の医薬品 等の委託製造	なし	なし
Tedec-Meiji Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造 ・販売	20.00	60.00	兼任5	なし	当社の医薬品 等の輸出	なし	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員 の 兼務等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) Mabo Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売	—	100.00	兼任5	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B. V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の 業務	100.00	—	兼任1	投資 資金	なし	なし	なし
(持分法適用 関連会社) 明治サノフィ・ サンテラボ薬品 (株)	東京都新宿区	10	医薬品の製 造・販売	49.00	—	兼任5	なし	同社医薬品の 受託製造並び に同社製品の 購入	なし	なし

(注) 1 榊明商は、平成16年10月1日付で榊明治フードマテリアに社名を変更しております。

2 榊明治フードマテリアは、特定子会社に該当しております。

また、同社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	60,341百万円
	② 経常利益	576百万円
	③ 当期純利益	293百万円
	④ 純資産額	2,085百万円
	⑤ 総資産額	7,801百万円

3 四国明治(株)の住所は、平成17年6月17日付で愛媛県松山市に変更されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食料事業	2,852 (2,957)
薬品事業	3,113 (572)
ヘルスケア事業	168 (274)
ビル賃貸事業他	1 (—)
管理部門	165 (35)
合計	6,299 (3,838)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,777 (2,044)	40.7	17.3	7,682

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、明治製菓労働組合と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成17年3月31日現在、3,152名であります。

当社グループの労働組合の友誼組織としては、明治製菓系列労働組合連絡会議があり、当社及び関係会社の9組合が加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、民間の設備投資の増加など緩やかな景気回復基調が続いておりますが、個人消費の伸びは鈍化傾向にあり、総じて厳しい環境下に推移しました。また、世界経済は、米国や中国の景気拡大により着実に回復傾向にあるものの、原油価格の高騰など、景気の先行きに不透明感が漂う状況で推移しました。

このような事業環境下、当社グループは、主力の食料・薬品・ヘルスケア事業を中心に事業構造改善による体質強化、並びに積極的なマーケティング活動、市場競争力の強化による売上の拡大に取り組み、収益力の回復に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,640億18百万円(前連結会計年度比1.3%減)となりました。一方、経常利益は85億3百万円(同3.1%増)となりましたが、ここ数年推進してきた経営構造改革の一環として、退職給付に関する未認識債務の一括償却、生産拠点の再編成等を実施したことから、当期純損失が82億40百万円(前連結会計年度当期純利益3億48百万円)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

[食料事業]

食料事業におきましては、昨年は引き続き市場の低迷や低価格化の浸透に加え、記録的な猛暑の影響も受け、菓子の消費回復には至らず、極めて厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社グループは、消費者のニーズとトレンドを先取りした差別優位性のある新商品開発や戦略的なブランド別トータルマーケティング諸施策の展開により売上の拡大に努めましたが、昨年4月より菓子卸店との取引条件を変更したこともあり、連結売上高は2,327億55百万円(前連結会計年度比2.4%減)、営業利益は63億99百万円(同7.3%増)となりました。

なお、この取引制度の改定は、流通近代化に向け、取引の簡素化と建値制の廃止による柔軟な価格設定などをねらいとして、当社が業界に先駆けて実施したものであり、今後の収益力向上につながるものと期待しております。

菓子

菓子について品種別にみますと、チョコレートは、主力商品を中心にブランド力強化の取組みと積極的な店頭販促活動を展開し、総じて堅調に推移しました。重点商品の「ミルクチョコレート」「ブラックチョコレート」はカカオポリフェノールの健康訴求による需要喚起に加え、手作りチョコキャンペーンが奏功し、好調に推移しました。「メルティーキッス」は大幅な商品改良と新商品「メルティーキッス抹茶」の発売により前連結会計年度を大きく上回る売上を確保しました。

一方、「アーモンドチョコレート」は市場の低迷で苦戦を強いられ、「きのこの山」「たけのこの里」もチョコスナック市場の縮小などにより減売を余儀なくされました。

なお、昨年9月には、新商品の「うすまきアーモンド」と「ショパン」を発売し、売上に大きく寄与しました。また、「フラン」は新商品を追加して、品揃えの拡充を図りました。

キャンデーは、主力ブランドの「チェルシー」が競争激化で苦戦を強いられましたが、グミは、「果汁グミ」と「ポイフル」にリニューアル品を投入し、堅調に推移しました。

ガムは、主力の「キシリッシュ」にボトルタイプの新商品「大ボトル」を追加するとともに、積極的な販促活動を展開し大幅な増売となりました。

スナックは、主力の「カール」袋タイプが積極的な商品展開と販促キャンペーンにより好調に推移したことから、全体として堅調に推移しました。

ビスケットは、「マクベティ」「コパン」ともに拡売のための諸施策を展開しましたが、競争激化により苦戦を強いられました。

なお、P&G社との提携商品「プリングルズ」及びファイザー株式会社との提携商品「薬用リステリンポケットパック」は、堅調に推移しました。

食品

食品について品種別にみますと、ココアは、主力の「ミルクココア」に加え、高ポリフェノール含有商品「テオプロ」の大幅リニューアル品を発売し、また、昨年5月に発売した「おいしいココア」も売上に寄与し、総じて堅調に推移しました。

レトルトカレーは、主力の「銀座カリー」シリーズが店内イベントを中心とした店頭販促活動が奏効し、順調に推移しました。

健康機能食品は、主力の「パーフェクトプラス」シリーズに新商品とリニューアル品を投入するとともに、コンビニエンスストアを中心に店頭露出を強化しましたが、競争激化で減売を余儀なくされました。

また、業務用食材は、新規商材の提案など積極的な市場開拓を実施し、順調に推移しております。

なお、主要な連結子会社の業績につきましては、国内では、株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖における主要取引先との取引条件が変更されたことにより、減売となりました。また、明治チューインガム株式会社は、これまで培った商品開発力とマーケティングの強化により、好調に推移しました。

海外では、明治製菓シンガポール社は、現地市場での積極的な販促活動が奏効し順調に推移し、スタウファー・ビスケット社も米国内市場の競争激化のなか、着実に回復しております。

[薬品事業]

医療用医薬品におきましては、昨年4月に実施された業界平均4.2%の薬価引下げなど医療費抑制策の浸透、新薬開発を巡る競争激化や研究開発費の増大により、業界環境は一層厳しい状況となっております。また、農薬・動物薬におきましても、市場の縮小による企業間競争の激化に加え、動物薬抗生剤の適正使用の徹底等、行政による規制も一段と強化され、厳しい事業環境に終始しました。

このような状況下、当社グループは、医療用医薬品におきましては、重点領域の感染症及び中枢神経系領域における販売品目の絞込みと経営資源の集中投入を行い、特に中枢神経系領域では専任のMR(医薬情報担当者)を投入するなど競争力強化の各種施策を推進しました。また、農薬・動物薬事業におきましても、昨年6月に第一製薬グループより動物薬事業を譲り受けるなどの事業拡大策を推進しました。

この結果、薬品事業の連結売上高は1,095億30百万円(前連結会計年度比0.9%増)、営業利益は、35億16百万円(同8.4%減)となりました。

内容別にみますと、医療用医薬品におきましては、主力の抗菌薬では、市場が縮小し、競争が激化するなか、主力製品の「メイアクト」は、新製剤「メイアクトMS小児用細粒」を発売して、前連結会計年度を上回る売上を確保しました。また、「オメガシン」は着実な市場開拓により好調に売上を伸ばし、「スオード」も堅調に推移しました。一方、「ハベカシン」「ホスミン」は薬価引下げの影響もあり減売を余儀なくされました。

中枢神経系用薬では、専任のMR(医薬情報担当者)の投入による積極的な学術普及活動が奏功し、抗うつ薬「デプロメール」及び抗不安薬「メイラックス」がともに増売となりました。

その他の医療用医薬品では、アレルギー性疾患治療薬「エバステル」は花粉症の流行により大幅に伸ばしましたが、外用消毒薬「イソジン」は薬価引下げの影響と競争激化により減売となりました。

農薬におきましては、水稻の減反政策など厳しい環境下にあつて、着実な販促活動により前連結会計年度を上回る売上を確保しました。とりわけ主力のいもち病防除剤「オリゼメート」は一昨年にもいもち病が多く発生したことから生産者の防除意欲が高まり、また、利便性を高めた新製剤の売上の寄与もあり、順調に推移しました。一方、除草剤「ハービー」は競争激化により減売となりました。

動物薬におきましては、既存品は行政による規制強化の影響や競争激化により減売となりましたが、昨年6月に第一製薬グループから譲り受けた動物薬事業の移管製品が寄与し、大幅な増売となりました。

輸出につきましては、主力製品の「メイアクト」を中心に、積極的な営業展開を推進しましたが、世界的な医療費抑制策強化の影響もあり、減売となりました。

なお、連結子会社の業績につきましては、国内では、北里薬品産業株式会社は、インフルエンザワクチン等の売上が大幅に伸び、好調に推移しました。また、富士アミドケミカル株式会社は、化成品の積極的な販促活動を展開しましたが、国内外競合品との価格競争等により減売となりました。

海外では、タイ・メイジ社は、現地市場での積極的な販促活動が奏効し好調に売上を伸ばし、また、P.T.メイジ・インドネシア社は、現地市場での販売、輸出ともに堅調に推移しました。一方、スペインのテデック-メイジ ファルマ社は、主力製品の薬価引下げの影響を受け減売となりました。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業におきましては、健康機能食品では、消費者の健康に対する意識の向上や美容・ダイエットへの関心の高まりから市場は拡大している反面、参入企業も多く、開発・販売競争が激化する事業環境となりました。また、一般用医薬品では、市場の停滞と価格の下落傾向のなか、企業間の事業統合の動きも表面化しており、シェア獲得競争が一段と激化する厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、多様な消費者ニーズに応じた新商品の開発と、主力品のブランド力向上のためのマーケティング活動を展開しました。

この結果、ヘルスケア事業の連結売上高は191億4百万円(前連結会計年度比1.1%増)、営業損失は1億17百万円(前連結会計年度営業利益7億12百万円)となりました。

内容別にみますと、健康機能食品におきましては、消費者の健康志向の高まりから、主力の「ザバス」はトップアスリートに対する栄養サポートに加え、消費者へのブランド認知向上のための積極的な販促活動を展開して好調に推移しました。また、「アミノコラーゲン」もマーケティング活動の強化に加え、品揃えの拡充により大幅に伸長しましたが、「ローラ」は競争激化で減売となりました。なお、シニア市場をターゲットにしたサプリメント「カラダナビ」シリーズは着実な普及活動を展開して市場の拡大に努めております。

一方、一般用医薬品におきましては、主力の「イソジン」各種製剤は価格競争が激化するなか、うがい・手洗いの啓蒙普及活動と宣伝、販促キャンペーンが奏功し堅調に推移しました。また、ミニドリンク剤「活蔘(かつじん)28」は効果的な店頭販促活動により、その効能が消費者に認知され好調に推移しました。

なお、連結子会社の業績につきましては、スポーツクラブ施設を経営する株式会社明治スポーツプラザは、業界の競争激化や再編が進むなか、新店舗の開設に加え、集客力と顧客満足の向上に積極的に努め、売上は順調に推移しました。

[ビル賃貸事業他]

ビル賃貸事業他につきましては、首都圏における大規模ビルの需給環境は改善傾向にあるものの、賃貸料の下落に加え、テナント企業の事業縮小の影響もあり、主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」の入居率が低下するなど、厳しい環境下に推移しました。

なお、レジャー・スポーツ施設を経営する株式会社明治開発は、積極的な営業施策を展開してきたものの、消費低迷のなか、今後の業績回復が見込めず、また施設の老朽化などもあり、平成16年11月末日をもって解散し、平成17年3月14日に事業を清算しております。

この結果、ビル賃貸事業他としての収入は26億27百万円(前連結会計年度比13.7%減)、営業利益は96百万円(同62.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は損失となったものの、非資金項目を除外することにより、前連結会計年度比100億68百万円増加し、167億31百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社ビル及び薬品の新製造棟等の有形固定資産の取得による支出が増加したため、前連結会計年度比113億48百万円支出が増加し167億72百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、退職年金資産への拠出等を資金使途とした社債調達を200億円行ったこと等により、119億77百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比119億円57百万円増加し、226億46百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食料事業	161,255	△6.1
薬品事業	77,562	△26.7
ヘルスケア事業	—	—
ビル賃貸事業他	—	—
合計	238,818	△14.0

- (注) 1 金額は売価換算額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食料事業	232,755	△2.4
薬品事業	109,530	0.9
ヘルスケア事業	19,104	1.1
ビル賃貸事業他	2,627	△13.7
合計	364,018	△1.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化の進展や医療制度の諸改革によって市場の成長が鈍化するなど、依然として厳しい状況が続いておりますが、食料・薬品・ヘルスケア事業を主力とする当社グループは、今後も「健康」領域を中心とした積極的な事業展開を図り、さらなる成長を実現するために、次の課題に全力を傾注してまいります。

① 「チャレンジ2005」の推進

当社グループでは、2003年7月に2005年度(平成18年3月期)を最終年度とする中期経営計画「チャレンジ2005」を策定し、「強くて、おもしろい会社」をキーワードに「売上高4,000億円、経常利益160億円、当期純利益70億円」という過去最高水準の業績目標の達成に向けて収益力の回復に努めてまいりました。この「チャレンジ2005」は、「構造改革計画」と「事業発展計画」で構成されており、構造改革としては退職給付に関する未認識債務の一括償却、早期転身支援制度の運用拡大、生産拠点の再編成などに取り組んでまいりました。こうした改革につきましては既に一定の成果をあげていることから、今後は、従来にも増して事業発展計画を強力に推進し、「攻め」の経営に注力してまいります。具体的には2005年度の重点テーマを「健康」「夏」「海外」とし、グループをあげて取り組んでまいります。

○ 「健康」に関する取組み

「健康」に関しましては、食薬兼業という当社グループの強みを最も活かせる分野であり、しかも関連する市場の伸長が続いていることから、ここでの成功が当社グループの今後の成長のカギになると考えております。当社グループでは2001年10月にヘルスケアカンパニーを新設し、「アミノコラーゲン」を始めとするヒット商品を生み出すなど高い成果をあげてまいりましたが、事業展開をさらに強化、スピードアップするために、本年7月をもって食料カンパニーとヘルスケアカンパニーを再編・統合し、フード&ヘルスケアカンパニーとして新たな体制を整備することといたしました。この組織再編によって、お客様のニーズや市場情報などを開発・営業面での諸施策にスピーディーに活かしていくとともに、カテゴリー別戦略の推進機能を強化して中長期的な商品育成に積極的に取り組んでまいります。また、生産・開発機能の共有化を進めるなど、当社グループの強みや経営資源を健康機能食品に一層集中できる体制も構築してまいります。さらに、特定保健用食品の許可取得あるいは機能性素材の開発などには、薬品事業のノウハウ・知見を活用していくことで食薬兼業のシナジーを最大限に発揮してまいります。

○ 「夏」に関する取組み

「夏」に関しましては、チョコレートや抗菌薬といった冬場に強い製品群を主力とする当社グループにとって、夏場の収益力が弱いという点が長年の課題となっておりました。特に2004年度は猛暑の影響を大きく受ける結果となったことから、今後は、夏型チョコレート、ガム、キャンデーなどの菓子とザバス、アミノコラーゲン、カラダナビなどの健康機能食品を中心に夏場向けの商品ラインアップを強化するとともに、新たにチルド食品分野を開拓することにより、季節変動の影響を抑えてまいります。

○ 「海外」に関する取組み

「海外」に関しましては、特に中国市場に対する取組みを大幅に強化してまいります。食料事業では、以前より「ヤンヤン」や「グミチョコ」などを製造・販売してきた廣州明治制果有限公司の設備を増強するほか、中国各地でのテスト販売によりチョコレートを中心とした菓子ビジネスの将来性が高いと判断できることから、昨年設立した明治制果(上海)有限公司を中心に、本格的な事業展開を図ってまいります。具体的には、中国各地に営業拠点を複数設置するとともに上海地区には生産工場を新たに建設する予定です。薬品事業では、医療用医薬品の製造拠点として新設した明治魯抗医薬有限公司による生産が本格化するほか、汕頭経済特区明治医薬有限公司は経営体制の整備・強化を行い、自社のMR(医薬情報担当者)による営業展開を図ってまいります。

これらの重点テーマ以外につきましても、食料事業における業務用食材の強化、薬品事業における営業力強化や研究開発のスピードアップなどにも引き続き取り組んでまいります。

② CSR活動の推進

当社グループでは、安全で質の高い製品・サービスを提供するとともに、社会と共生し、社会から必要とされる企業として発展しつづけるためには、CSR(企業の社会的責任)活動を推進することが必要不可欠であると考えております。

具体的には、当面、「品質保証」「コンプライアンス」「リスクマネジメント」「環境」「社会貢献」「情報」の6分野に重点的に取り組み、「企業競争力の強化」「Meijiブランドと企業価値の向上」に結びつけてまいります。

また、当社グループのCSR活動の基本方針や重要事項の審議・決定を行う「CSR委員会」を新たに設置し、CSR経営の徹底を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当連結会計年度において売上高は3,640億18百万円(前連結会計年度比1.3%減)、経常利益は85億3百万円(同3.1%増)となりましたが、経営構造改革の一環として、「退職給付に関する未認識債務一括償却額」などを特別損失として計上したことにより、当期純損失が82億40百万円(前連結会計年度当期純利益3億48百万円)となっております。

(2) 原材料の調達

当社グループの食料事業につきましては、原材料、特に主要原料(ココア豆、ナッツ類など)のほとんどが輸入品となっております。基本的には、一定の国内在庫を確保しており、産地のリスク分散策にも対応していますが、輸出元の政情や世界的な需要状況等により、量的確保ができない状況が続く場合は、当社グループの生産活動に支障を来すこととなり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、価格面では、現在多くの原材料が値上げ基調にあり、新規購入ルートの開拓や合理化策の推進により価格抑制に努めておりますが、この値上げ基調が将来一層加速する場合には、生産コストに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、原材料の調達にあたり、為替予約を実施しておりますが、為替変動の状況によっては、調達コストが増加して当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社を始めとする海外事業での各地域における製品の売上・費用・資産等、現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成上円換算されており、為替変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候による影響

当社グループの食料事業につきましては、チョコレートの売上構成比が高く、また、チョコレートを始めとする菓子類の売上は、気温の上昇や天候の変化によって、消費者の購買意欲に左右されやすい傾向にあります。したがって、予測できない気象状況の変化によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

当社グループの食料事業におきましては、食品衛生法をはじめとした各種法規類の規制を受けております。また、医療用・一般用・動物用の各医薬品事業、農薬事業におきましては、薬事法等の

医薬関連法規、農薬取締法等の農薬関連法規の規制を受けております。さらに、グループ全体としては、製造物責任法、独占禁止法等の規制もを受けております。

当社グループは、食料・薬品・ヘルスケア事業ともに法規類を遵守し、衛生管理体制の維持・強化や、適正表示の作成等に努めておりますが、関連法規の変更に伴い、変更前の製品が販売中止となった場合や回収が求められた場合、又は製品の欠陥など当社グループの固有の問題、社会全般の一般的な問題、あるいは犯罪等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬品事業においては、医療用医薬品の価格が、薬価の改定を含む行政の医療政策及び医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 異物混入事故

当社グループは、食料事業では、使用する原材料が、消費者にとって安全・安心であることがまず第一に重要であり、より安全な国へのシフトや取引先のインスペクション強化等により、安全・安心な原材料の確保に努めております。また、薬品事業では、原薬から製剤まで厚生労働省令で定められたGMP基準(医薬品の製造及び品質管理に関する基準)に則った管理のもとに製造しております。いずれも異物混入事故の防止につきましては、日頃より厳格な生産管理を実施するとともに、最新の技術を取り入れ、生産現場の構造や設備の改善に努めておりますが、全ての製品について異物混入の可能性がないという保証はありません。異物混入による事故は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下するとともに、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 副作用の発生

当社グループの薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中又は発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物賠償責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 研究開発

当社グループの薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施が必要であり、それに伴い多額の費用も必要となっております。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長、又は中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定通り進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品に頼らざるを得ない場合も想定され、その場合には、知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

(9) 知的財産

当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は、第三者より適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を幅広く活用しております。当社グループは、それら第三者の知的財産権を侵害していないとの認識に基づき使用しておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業展開地域における天変地異・社会情勢等の変化の影響

当社グループの製造・販売活動は、欧米及び東南アジアを中心とした海外にも展開しております。これら事業展開地域における地震等の大規模災害の発生、インフレ等の経済情勢の変動、戦争・政変等による政情の悪化などは、当社グループの事業活動に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 大規模な地震・火災などの発生による影響

当社グループの生産事業拠点が、大規模な地震の発生又は火災の発生などにより、甚大な被害を受け生産停止が長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報システム

当社グループは、コンピューターウィルス対策や情報管理体制の徹底に努めておりますが、予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセス等によりシステムがダウンした場合、あるいは顧客情報の社外流出を招いた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	オランダ国 ムンディ ファルマ社	昭和46. 10. 19	平成22年 3月31日 まで。	ポビドン沃度の原末購入並 びにその製剤及び販売の実 施、商標の使用に関する許 諾契約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を支払 う。
〃	米国 A. H. ロビンス 社	昭和54. 12. 19	特許の存続期間。	アムフェナックの原末製造 並びにその製剤及び販売の 実施許諾契約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を支払 う。
〃	財微生物 化学研究会	昭和61. 5. 6	販売開始から15年間 又は特許の存続期間 の何れか長い期間。	THP-アドリアマイシンの製 造技術に関する特許及び知 識情報の実施許諾契約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を支払 う。
〃	ソルバイ製薬 (株)	平成 1. 5. 26	永久。	フルボキサミンの原末購入 並びにその製剤及び販売の 実施許諾契約。	対価なし。
〃	武田薬品工業 (株)	平成 1. 12. 19	特許の存続期間。	セフジトレン ピボキシル 製剤の製造、使用及び販売 に関する特許の実施許諾契 約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を支払 う。
〃	日本新薬(株)	平成 2. 8. 14	特許の存続期間又は 再審査期間の何れか 長い期間。	NAD-441Aの共同開発及び販 売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を支払 う。
〃	英国 ユナイテッド ・ビスケット 社	平成 5. 5. 21	販売量5,000ポンド (重量)を超えた月の 翌月 1 日から15年 間。	成型ポテトチップスの製造 技術並びにその製造及び販 売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を支払 う。
〃	新日本石油 化学(株)	平成 6. 3. 15	特許の有効期限又は 製造承認取得から 6 年間の何れか長い期 間。	NP6の原末製造並びにその 製剤及び販売の実施許諾契 約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を支払 う。
〃	英国 グラクソ・ス ミスクライン 社	平成 9. 11. 26	販売開始から10年間 又は特許の存続期間 の何れか長い期間。	アミノアシルtRNA合成酵素 阻害剤探索にかかわるスク リーニング技術特許及びノ ウハウに関する実施許諾契 約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を支払 う。
〃	ワイス(株)	平成15. 3. 18	特許の存続期間又は 再審査期間の何れか 長い期間。	L-084製剤の開発、製造及 び販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金及び 正味売上高に対し一 定率の実施料を支払 う。
〃	日本オルガノ ン(株)	平成16. 3. 30	販売開始から10年間 又は特許の存続期間 の何れか長い期間。	ミルタザピンの開発、製造 及び販売に関する実施許諾 契約。	一定額の一時金及び 正味売上高に対し一 定率の実施料を支払 う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	英国 ユナイテッド ・ビスケット 社	昭和52.11.4	契約締結日より10年 間。以後3年間毎の 自動延長。	パフパイの製造技術及びそ れらの知識情報の実施許諾 契約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	米国 メコー社	昭和63.11.30	契約締結日より20年 間。以後1年間毎の 自動延長。	フラクトオリゴ糖の製造技 術及び特許の使用に関する 実施許諾契約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	フランス国 ベガン・メイ ジ社	平成1.2.9	契約締結日より20年 間。以後1年間毎の 自動延長。	フラクトオリゴ糖の製造技 術及び特許の使用に関する 実施許諾契約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	英国 ユナイテッド ・ビスケット 社	平成3.4.15	契約締結日より10年 間。以後3年間毎の 自動延長。	パフスナック等の製造技術 及びそれらの知識情報の実 施許諾契約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	英国 ユナイテッド ・ビスケット 社	平成3.4.15	契約締結日より10年 間。以後3年間毎の 自動延長。	チョコレートその他の味付 けをしたクリームをクラッ カーにつけて食べるスナッ ク製品の製造技術及びそれ らの知識情報の実施許諾契 約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	ベトナム国 ナザンフッド スタッフ社	平成10.6.15	契約締結日より7年 間。	バタークッキー及びその改 良品の製造技術情報及び商 標の使用に関する実施許諾 契約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	スペイン国 クレージー プラネット社	平成11.6.24	契約締結日より12年 間。以後3年間毎の 自動延長。	ガス封入キャンデーの製造 に関わる特許の使用及び製 造技術の供与に対する実施 許諾契約。	正味売上高に応じて 決定する料率の実施 料を受け取る。
〃	米国 ライト サイエンス社	平成12.4.28	契約締結日から16年 間又は特許の存続期 間の何れか長い期 間。	Npe 6 製剤の日本を除く世 界における開発、製造及び 販売に関する実施許諾契 約。	一定額の一時金及び 正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	米国 パーデュー・ ファーマシユ ーティカル社	平成15.3.20	許諾製品の販売より 10年間又は特許の存 続期間の何れか長い 期間。	セフジトレン ピボキシル 製剤の米国・カナダにおけ る製造及び販売に関する実 施許諾契約。	一定額の一時金及び 正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	米国 コーン・プロ ダクツ・イン ターナショナル社	平成16.3.31	許諾製品の製造より 5年間。	A. niger 酵素によるフラク トオリゴ糖製造技術に関す る実施許諾契約。	正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	スペイン国 グラクソ・ス ミスクライン 社	平成17.2.3	許諾製品の製造より 10年間。	セフジトレン ピボキシル 製剤のスペインにおける製 造及び販売に関する実施許 諾契約。	一定額の一時金及び 正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。

(注) ベトナム国ナザンフッドスタッフ社との技術提供契約は、平成17年6月14日をもって終了いたしました。

(2) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	大日本製菓(株)	平成8.3.28	販売開始から15年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	エバスチン製剤の共同販売契約。	一定額の一時金を支払う。
〃	英国 ユナイテッド・ビスケット社	平成11.4.1	契約締結日より平成13年7月16日まで。以後1年間毎の自動更新。	明治製菓(株)生産の「マクビティ」ブランド製品の非独占販売契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	バイエル薬品(株)	平成13.2.1	契約締結日より7年間。以後1年間毎の自動延長。	シプロキサシン製剤の共同販売契約。	一定額の一時金を支払う。
〃	(株)大塚製薬工場	平成13.6.4	薬価収載日より60ヶ月間。	ホスミンダブルバッグキットに関する製造委受託契約。	一定額の委託料を支払う。
〃	バイエル薬品(株)	平成13.10.1	契約締結日より平成18年12月31日まで。以後2年間毎の自動延長。	バイエル薬品(株)が日本国内において保有する「一般用医薬品」の独占販売契約。	対価なし。
〃	ワイス(株)	平成14.3.6	発売日より8年間。以後2年間毎の自動延長。	ビアペナム製剤の独占販売契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	沢井製薬(株)	平成14.7.1	平成18年3月31日まで。以後1年間毎の自動延長。	メイセリンの共同販売契約。	対価なし。
〃	スイス国 エス・アイ・シー・エイチ社	平成15.4.1	契約の発効日より2年間。以後1年間毎の自動更新。	チョコレートをはじめとする菓子・食品における「マキシム・ド・パリ」ブランドの商標の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	ファイザー(株)	平成15.6.18	平成18年11月30日まで。	「リステリンポケットパック」の日本国内におけるガム・キャンデー売場及びレジ周辺売場への配荷に関する独占販売契約。	対価なし。
〃	米国 プロクター・アンド・ギャンブル・ファーマー・イースト社	平成17.3.18	契約締結日より平成19年6月30日まで。以後1年間毎の自動更新。	「プリングルズ」の日本国内における独占販売契約。	対価なし。

(3) 合弁契約

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓(株)	インドネシア国 チプト・ プスポスハルト 氏外	昭和49. 3. 6	合弁会社の 存続期間。	社名 : メイジインドネ シア・ファーマ シューティカル ・インダスト リーズ社 目的 : 抗生物質ほか各 種薬品の製造、 販売。 資本金 : 96億2,856万3 千ルピア 設立 : 昭和49. 5. 13	80億7,442万8千ルピア (資本金の83.86%)
〃	タイ国 ナナ・チャート 社外	昭和54. 9. 4	合弁会社の 存続期間。	社名 : タイ・メイジ・ ファーマシュー ティカル社 目的 : 抗生物質ほか各 種薬品の製造、 販売。 資本金 : 2億9,700万バ ーツ 設立 : 昭和54. 11. 1	2億8,098万バーツ(間 接所有含む) (資本金の94.61%)
〃	フランス国 サノフィ・ サンテラボ社	昭和58. 8. 30	合弁会社の 存続期間。	社名 : 明治サノフィ・ サンテラボ薬品 (株) 目的 : 医薬品等の製 造、販売。 資本金 : 1,000万円 設立 : 昭和58. 9. 28	490万円 (資本金の49%)
〃	米国 ゴールデン・ パートナーズ社	昭和63. 11. 16	合弁会社の 存続期間。	社名 : メコー社 目的 : フラクトオリゴ 糖の製造、販 売。 資本金 : 5万米ドル 設立 : 昭和63. 11. 16	2万5千米ドル (資本金の50%)
〃	フランス国 テレオス社	平成1. 2. 9	合弁会社の 存続期間。	社名 : ベガン・メイジ 社 目的 : フラクトオリゴ 糖の製造、販 売。 資本金 : 2,100千ユーロ 設立 : 平成1. 2. 9	1,050千ユーロ (資本金の50%)
〃	中国(香港) 四洲貿易 有限公司	平成5. 3. 1	合弁会社の 存続期間。	社名 : 明治四洲有限公 司 目的 : 中国廣州糖果有 限会社との間に おける合弁会社 の設立及び当該 合弁会社の製 造・販売の補 佐。 資本金 : 4,812万香港ド ル 設立 : 平成5. 5. 4	3,368万4千香港ドル (資本金の70%)

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓(株)	シンガポール国 ペトラフーズ社 メイジセイカ シンガポール社 外	平成12. 12. 20	契約の発効 日より20年 間。	社名 : セレスメイジイ ンドタマ社(イ ンドネシア) 目的 : 菓子の製造、販 売。 資本金 : 750万米ドル 設立 : 平成13. 2. 15	375万米ドル(間接所有 含む) (資本金の50%)
〃	中国 山東魯抗医薬股 份有限公司外	平成15. 10. 20	設立期日よ り20年間。	社名 : 明治魯抗医薬有 限公司 目的 : 医薬品、動物薬 外の製造、販 売。 資本金 : 2,000万米ドル 設立 : 平成15. 10. 21	1,000万米ドル (資本金の50%)
シンガポー ル国 メイジセイ カ シンガポー ル社	三井物産(株)	平成17. 2. 28	合弁会社 の 存続期間。	社名 : ファイブスター ・デイリー・イ ングリディエン ツ社 目的 : 粉乳調製品の製 造・販売 資本金 : 500万米ドル 設立 : 平成17. 3. 7	255万米ドル (資本金の51%)

(4) その他

当社の連結子会社である(株)明治スポーツプラザは、平成17年3月31日付で、東京ガス(株)の子会社である東京ガス都市開発(株)との間で同社の子会社である東京ガススポーツ(株)の全株式を譲り受ける株式譲渡契約を締結しております。

なお、譲受日は、同年5月12日となっております。

6 【研究開発活動】

〔食料事業〕

食料事業におきましては、お客様に「おいしさ」「楽しさ」「夢」をお届けすることを基本理念として、一歩進んだおいしさを持った商品、健康をキーワードとした商品の開発に取り組んでまいりました。

食料健康総合研究所におきましては、チョコレート、キャンデー、ガム、スナック、ビスケット、食品を中心に、コア技術の掘り下げ、新技術の開発、品質保証など、スペシャリティーの拡充を行ってまいりました。昨年9月1日には、食料総合研究所とヘルス・バイオ研究所の組織統合を行い、新たに食料健康総合研究所として発足させ、健康に関する素材、商品の開発をよりスピーディーに行うための環境整備を行いました。また、カカオに関する基礎研究や、カカオ関連・業務用食材ビジネスへの対応を強化するよう体制を整備しました。

新製品開発については、菓子分野では、「リッチフラン」を昨年8月、本年1月と3月に発売し、ワンランクアップの味わいのブランドとして、お客様に認知されました。また、新ブランドの新製品として「ショパン」「うすまきアーモンド」の2品を昨年9月に発売し、いずれもお客様より高い評価を受けました。冬季限定商品も好調に推移し、特に、「メルティー」群(特に抹茶味)「ホワイトマカダミア」は、高い評価を受け、大きな売上を残すことができました。チャネル対応の商品ラインアップ強化のため、コンビニエンスストア・キオスク向けには、スティックパックの板チョコレート、小袋パッケージのチョコスナック群の開発を行いました。

また、オンザテーブル用の新形態箱商品として発売した「秋の収穫祭」3品(アポロ、ポルテ、タケノコ)が好調であったため、本年1月にも、「アポロ」「たけのこの里」を使った2品を発売し、お客様の好評を得ました。

キャンデー分野では、機能性グミの「おいしいコラーゲングミ」、子供グミの「あみQ」を、また、本年3月に新切り口のキシリトールのど飴「うるおう苺のど飴」、酸味切り口のリフレッシュタブレット「すっぱC+」を発売致しました。スナック、ビスケット分野では、コパン袋の品質こだわりのリニューアルを行い、好調に推移しています。

食品分野では、レトルト・健康機能食品の大幅リニューアルを行いました。ココアでは、ポリフェノール3倍をコンセプトとしてテオプロの大幅リニューアルを行いました。

レトルトでは、「銀座カレー」のブランド展開品として「赤カレー」「黒カレー」、「銀座カレーウタイプ」及び「菜カレー」を大幅に変更しました。また、「ハッスルカレー」では、お客様の好評を得ることができました。スープでは、「JALスープ」商品群強化を図りました。

健康機能食品では、「パーフェクトスティックブランチ」を発売し、また、個別機能を訴求する大幅リニューアルを行い、ソフトバー2品、チアパック新品2品を本年3月に発売しました。

〔薬品事業〕

薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのグローバルなスペシャリティファーマを目指すとともに、一般用医薬品、農薬、動物薬等グループ全体を視野に入れ、積極的な研究開発活動を行っております。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況としましては、海外では、「メイアクト錠」がスペイン、イタリア、ギリシャ、ポルトガル、ルクセンブルグでの承認取得に続き、さらなる拡大を目指して、東欧諸国や東南アジア、中東でも順次申請中又は承認取得段階にあります。

抗うつ薬「デプロメール」につきましては、平成15年5月に社会不安障害での適応症拡大の申請を行い、早期取得に向け引き続き注力しております。また、さらなる適応拡大についても検討を進めております。

経口用カルバペネム系抗菌薬「ME1211」につきましては、現在、社会的に問題となっております小児の耐性肺炎球菌、耐性インフルエンザ菌などによる上気道感染症に対する医療ニーズを踏まえ、小児適応での開発を先行させ、臨床第二相試験を開始しました。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」につきましては、現在、臨床第二相試験を実施中であります。

抗アレルギー・喘息薬「ME3301」につきましては、国内での鼻炎での臨床第二相試験及び欧州の臨床薬理試験の結果を踏まえて、次相へ向けての検討を進めております。

日本オルガノン社より導入の抗うつ薬「Org3770(ME2040)」につきましては、臨床第二相試験を実施中であり、順調に開発を進めております。

注射用カルバペネム系抗菌薬「ME1036」につきましては、海外での開発を先行すべく、現在、開発パートナーを探索しているところです。

また、BSE(牛海綿状脳症、狂牛病)の原因物質とされる異常プリオンたんぱく質を分解する酵素については動物用医薬品製剤としての開発に継続して取り組んでおり、現在承認申請中です。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業におきましては、治療から予防への消費者の意識変化に対応して、健康機能食品では「シニア市場攻略」「スポーツサプリメント分野拡大」「差別性ある高機能性食品開発」、一般用医薬品では「イソジン商品群の拡大」「QOL(クオリティ・オブ・ライフ；生活の質)改善薬の開発」などを重点テーマとして商品開発と、それを支える基礎的な研究に取り組んでおります。

健康機能食品分野では、スポーツサプリメント「ザバス」の育成、今後拡大が予想される体脂肪減少を主眼としたダイエット商品の上市、成長著しい美肌用「アミノコラーゲン」の拡大、シニア向け健康機能食品の「カラダナビ」の定着を重点課題として商品開発・基礎研究を行いました。具体的にはザバスは一般のスポーツ愛好家の需要を狙って、本年3月に「アミノ2000ペプチド飲料」、フィットネス分野商品「ソイシェイプ」、「ベリーシェイプ」を発売しました。アミノコラーゲンでは携帯しやすく水なしで摂れるタブレットタイプのアミノコラーゲンを本年3月に発売し、いろいろなシーンで使っていただけるよう商品化したしました。また、特定ドラッグストア販路に向けたダイエットサプリメント「ファイヤーボディ」は α -リポ酸やカルニチンブームにうまくのって、順調な滑り出しとなりました。

また、当社独自素材の特許取得したカシス抽出パウダーを使った目の疲れが気になる方への「カシスイEX」を本年4月に発売しております。

一般用医薬品分野では、イソジン製剤の育成拡大のために、うがい・殺菌から口腔衛生への展開を進めており、ポビドンヨードを含ませたシートを使った「イソジンプロテクトマスク」を発売するとともに、さらに皮膚殺菌への展開としてノロウイルス対策用イソジンを業務用展開するなど検討しております。また特定ドラッグストア販路での展開ではありますが、紅蔘エキスを使った栄養飲料「活蔘28」の拡大のために、3本パック品や10本パック品など顧客の利便性を考慮したアイテム追加を検討しています。一方、これらに続くブランドとすべく、特徴的なスイッチOTC薬の導入や菓子技術を応用した新剤型の検討も平行して行っています。

基礎研究分野では、カシスポリフェノール、カカオポリフェノールなど抗酸化機能研究及び特保申請のための評価試験、非吸湿性オリゴ糖GF2の製法研究及び特別用途食品取得による高血糖者向け商品検討、ゲノムを使った迅速な機能性評価開発、スポーツ栄養研究、コラーゲンなどの肌への効果試験抗肥満素材のスクリーニングなどを進めております。

(注) スイッチOTC：医療用医薬品を薬局での店頭販売用に転換した一般用医薬品。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は、食料事業では22億30百万円(前連結会計年度比8.1%増)、薬品事業では137億66百万円(同0.3%増)、ヘルスケア事業では8億55百万円(同4.6%減)、全体では168億52百万円(同1.0%増)となりました。

主な研究における研究開発活動は次のとおりであります。

食料健康総合研究所：菓子・食品の商品開発及び新技術の開発並びに食品・薬品関連分野の中長期の素材開発及びそれに伴う技術開発

微生物資源研究所：微生物資源を利用した創薬研究の支援、発酵生産菌株の育種及び培養生産技術の基礎的検討、発酵に関わる生産品目の品質向上及びコスト低減のための工場支援

創薬研究部門

(1) 感染症研究所：感染症領域における創薬研究、ゲノム研究、開発研究、学術支援研究

(2) 探索薬理研究所：非感染症領域における創薬研究、開発研究、学術支援研究、導入薬評価

(3) 化学研究所：合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計

医薬開発部門

(1) 動態安全性研究所：薬物の安全性評価・薬物動態評価、学術支援研究

(2) 開発技術研究所：薬物の物性・規格安定性評価、製剤設計・製剤開発、治験薬製、大量合成法検討・製造法確立、品質管理・品質保証

(3) 臨床開発部：臨床開発計画の企画・評価、臨床試験の計画・実施

(4) 開発薬事部：医薬品の開発推進・承認申請、申請用ドキュメント管理

生物産業研究所：新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

① 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき顧客に対し製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で売上を計上しております。

② 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金に計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③ 棚卸資産の評価基準

当社グループは、製品・商品についての評価基準は原価法によっておりますが、原材料については、低価法を採用しております。

④ 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、第5 経理の状況の有価証券関係の注記に記載している合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。

なお、将来、株式市場が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。

なお、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

⑥ 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの従業員に対する退職給付費用及び退職給付債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産(退職給付信託を含む)の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

なお、当社において、平成17年4月1日付で人事制度並びに退職給付制度についての抜本改訂を実施いたしましたので、退職給付制度においても新制度に移行しております。この移行に伴い、当連結会計年度末における未認識債務残高132億95百万円を特別損失にて処理しております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は3,640億18百万円(前連結会計年度比1.3%減)、営業利益は87億17百万円(同10.6%増)、経常利益は85億03百万円(前連結会計年度比3.1%増)と経常損益の段階におきましては前連結会計年度を上回る業績となりましたが、経営構造改革の一環として、退職給付に関する未認識債務の一括償却などを実施したことから、当期純損失が82億40百万円(前連結会計年度当期純利益3億48百万円)となりました。

① 売上高の分析

売上高の概要については第2事業の状況、1業績等の概要、(1)業績の中の事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりです。

② 販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費は、主として研究費の一般管理費化による増加と菓子の取引条件変更に伴う販売費の減少の結果、前連結会計年度比15億01百万円増加し、1,488億69百万円となりました。

③ 営業外損益

営業外損益は、雑収入が減少したこと等により、前連結会計年度の3億61百万円の収益(純額)から2億14百万円の費用(純額)と5億75百万円の収益(純額)の減少となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は損失となったものの、非資金項目を除外することにより、前連結会計年度比100億68百万円増加し、167億31百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、本社ビル及び薬品の新製造棟等の有形固定資産の取得による支出が増加したため、前連結会計年度比113億48百万円支出が増加し167億72百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、退職年金資産への拠出などを資金使途とした社債調達を200億円行ったこと等により、119億77百万円の資金収入となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比119億57百万円増加し、226億46百万円となりました。

② 資金需要について

通常の生産・販売及び研究開発活動に必要な資金のほか、本社ビル及び薬品の新製造棟等の有形固定資産の取得による支出が増加しましたが、ほぼ営業キャッシュ・フローに見合う金額となっております。なお、社債により調達した200億円の使用用途は、平成17年4月の退職年金資産への拠出などを目的としております。

(4) 新会計基準の適用

① 減損会計基準の適用

平成16年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が早期適用できることとなっておりますが、当社グループにおいては、当連結会計年度でも適用しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、当社グループにおける生産能力の向上及び薬品生産体制の再編に伴う設備の新設・増強、当社本社社屋の新設に関わる設備投資を実施した結果、その総額は185億22百万円(前連結会計年度比12.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、当社薬品事業の淀川工場を閉鎖しており、連結子会社の四国明治(株)は本社工場を閉鎖しております。また、連結子会社の(株)明治開発はその事業を清算しております。それぞれの除却等の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	除却等の時期	前連結会計年度末 帳簿価格 (百万円)
明治製菓(株)	淀川工場 (大阪府大阪市 西淀川区)	薬品事業	薬品製造設備等の除却	平成16年12月	177
			土地・建物等の売却	平成16年12月	1,049
四国明治(株)	本社工場 (愛媛県 宇和島市)	食料事業	食品製造設備の除却	平成16年12月	134
			土地の売却	平成16年12月	10
(株)明治開発	本社 (大阪府高槻市)	ビル賃貸事業他	スポーツ・レジャー施設 の除却	平成17年3月	37

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

〔食料事業〕

当連結会計年度中に完成した主要な設備は、関東工場のガム製造設備、関東・東海・大阪各工場のチョコレート製造設備等があり、当連結会計年度の食料事業の設備投資は、73億67百万円となりました。

また、現在継続中の主要な工事としては、関東工場のチョコレート製造設備などがあります。

〔薬品事業〕

当連結会計年度中に完成した主要な設備は、北上及び岐阜両工場の原末製造設備、小田原工場の製剤設備、創薬研究部門・医薬開発部門・生物産業研究所及び微生物資源研究所に係る研究設備があり、当連結会計年度の薬品事業の設備投資は、50億6百万円となりました。

なお、現在継続中の主要な工事は特にありません。

〔ヘルスケア事業〕

当連結会計年度中の設備投資は経常的なもののみであり、金額は91百万円であります。

〔ビル賃貸事業他〕

当連結会計年度中の設備投資は経常的なもののみであり、金額は36百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北上工場 (岩手県北上市)	薬品事業	薬品製造設備	1,962	1,194	547 (146,520)	131	3,835	60 (13)
関東工場 (埼玉県坂戸市)	食料事業	菓子等 製造設備	2,184	4,727	995 (103,127)	66	7,973	194 (732)
小田原工場 (神奈川県小田原市)	薬品事業	薬品製造設備	5,449	6,013	129 (43,107)	243	11,836	189 (154)
東海工場 (静岡県藤枝市)	食料事業	菓子等 製造設備	3,525	5,647	1,435 (68,552)	92	10,700	224 (160)
岐阜工場 (岐阜県本巣郡北方町)	薬品事業	薬品製造設備	3,066	2,785	853 (160,278)	72	6,778	138 (67)
大阪工場 (大阪府高槻市)	食料事業	菓子等 製造設備	2,733	5,233	240 (151,415) [368] [16,680]	86	8,293	229 (303)
食料健康総合研究所 (埼玉県坂戸市)	食料事業・ ヘルスケア事業	菓子・ 食品素材等 研究設備	580	104	—	117	802	134 (21)
創薬研究部門・医薬開発部 門・生物産業研究所 (神奈川県横浜市港北区外)	薬品事業	薬品研究設備	3,516	312	295 (17,223)	666	4,790	435 (53)
微生物資源研究所 (神奈川県小田原市)	薬品事業	薬品研究設備	1,320	480	334 (114,699)	87	2,222	57 (21)
本社、事務所、 支店、営業所、その他 (東京都中央区外)	食料事業 薬品事業 ヘルスケア事業 ビル賃貸事業他 管理部門	本社・営業所 等社屋	17,530	2,213	16,948 (193,385) [67,810]	299	36,992	2,117 (520)
ソリッドスクエア (神奈川県川崎市幸区)	ビル賃貸事業他	賃貸用ビル	27,659	297	5 (10,028)	68	28,031	

(注) 1 「土地」欄中、[]内は同欄数字中に含まれていない賃借分の面積であり、〔 〕内は同欄数字中に含まれている賃借分の面積であります。

2 「支店、営業所」の数は、全国主要都市に173ヶ所であります。

3 食料健康総合研究所の「土地」の帳簿価額及び面積は、関東工場に含まれております。

4 「従業員数」欄中、()内は年間平均臨時従業員数であります。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
北上工場 (岩手県北上市)	薬品事業	薬品製造設備	5～10年	60	204
関東工場 (埼玉県坂戸市)	食料事業	菓子等 製造設備	5～9年	89	398
小田原工場 (神奈川県 小田原市)	薬品事業	薬品製造設備	2～7年	83	147
東海工場 (静岡県藤枝市)	食料事業	菓子等 製造設備	5～7年	21	49
岐阜工場 (岐阜県本巣郡 北方町)	薬品事業	薬品製造設備	5年	34	63
大阪工場 (大阪府高槻市)	食料事業	菓子等 製造設備	5～7年	15	36
食料健康総合 研究所 (埼玉県坂戸市)	食料事業・ ヘルスケア事 業	菓子・ 食品素材等 研究設備	5～9年	29	73
創薬研究部門・医 薬開発部門・生物 産業研究所 (神奈川県横浜市 港北区)	薬品事業	薬品研究設備	3～5年	190	343
微生物資源研究所 (神奈川県 小田原市)	薬品事業	薬品研究設備	5年	36	64
本社、事務所、 支店、営業所、 その他 (東京都中央区外)	食料事業 薬品事業 ヘルスケア事 業 ビル賃貸事業 他管理部門	事務機器等	3～7年	728	1,505

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
道南食品(株)	本社工場 (北海道函館市)	食料事業	菓子 製造設備	36	170	— (—)	2	210	42 (46)
蔵王食品(株)	本社工場 (山形県上山市)	食料事業	菓子 製造設備	160	126	— (—)	5	292	48 (114)
㈱ロンド	本社工場 (神奈川県横浜市 都筑区)	食料事業	菓子 製造設備	54	438	— (—)	7	500	46 (248)
明治産業(株)	本社工場 (長野県須坂市)	食料事業	菓子 製造設備	647	257	484 (17,251)	24	1,414	78 (107)
明治チューイン ガム(株)	本社工場 (愛知県西春日井 郡西枇杷島町)	食料事業	菓子 製造設備	703	766	303 (4,973)	73	1,847	151 (125)
岡山県食品(株)	本社工場 (岡山県笠岡市)	食料事業	菓子・食品 製造設備	1,032	634	398 (25,930)	12	2,077	55 (105)
四国明治(株)	松山工場 (愛媛県松山市)	食料事業	菓子 製造設備	156	71	5 (9,745)	3	237	22 (78)
大洋食品(株)	本社工場 (長崎県島原市)	食料事業	食品 製造設備	267	51	443 (34,254)	2	764	34 (140)
大洋食品(株)	筑後工場 (福岡県筑後市)	食料事業	食品 製造設備	169	63	122 (13,828)	1	356	13 (68)
富士アミド ケミカル(株)	本社工場 (東京都北区)	薬品事業	薬品等 製造設備	92	110	601 (14,107)	5	810	35 (7)
北里薬品産業(株)	本社・ 東京支店外 (東京都港区)	薬品事業	営業用社屋	1	—	29 (1,701)	2	32	20 (—)
北里薬品産業(株)	大阪支店 (大阪府大阪市 中央区)	薬品事業	営業用社屋	15	—	6 (249)	0	23	11 (—)
㈱明治 スポーツプラザ	高槻事業所 (大阪府高槻市)	ヘルスケア 事業	スポーツク ラブ施設	2	—	— (—)	3	5	11 (57)
㈱明治 スポーツプラザ	新潟事業所 (新潟県新潟市)	ヘルスケア 事業	スポーツク ラブ施設	1	—	— (—)	1	2	7 (43)
㈱明治 スポーツプラザ	川崎事業所 (神奈川県川崎市 幸区)	ヘルスケア 事業	スポーツク ラブ施設	14	0	— (—)	6	22	14 (72)
㈱明治 スポーツプラザ	和光事業所 (埼玉県和光市)	ヘルスケア 事業	スポーツク ラブ施設	43	—	— (—)	4	48	9 (67)

(注) 1 「従業員数」欄中、()内は年間平均臨時従業員数であります。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱明治フー ドマテリア	本社外 (東京都中央区外)	食料事業	事務機器	5～7年	56	109
蔵王食品(株)	本社工場 (山形県上山市)	食料事業	菓子 製造設備	6～7年	9	44
明治産業(株)	本社工場 (長野県須坂市)	食料事業	菓子 製造設備	5～6年	26	118

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
明治チュー インガム(株)	本社工場 (愛知県西春日井郡 西枇杷島町)	食料事業	菓子 製造設備	5年	13	2
岡山県食品 (株)	本社工場 (岡山県笠岡市)	食料事業	食品等 製造設備	5～7年	36	61
四国明治(株)	松山工場 (愛媛県松山市)	食料事業	食品等 製造設備	5～7年	51	16
大洋食品(株)	本社工場外 (長崎県島原市外)	食料事業	食品 製造設備	6年	5	20
富士アミド ケミカル(株)	本社工場 (東京都北区)	薬品事業	薬品等 製造設備	5～8年	64	68
(株)明治スポ ーツブラザ	高槻事業所外 (大阪府高槻市外)	ヘルスケア 事業	備品・ 機械装置	4～5年	35	133

- 3 四国明治(株)の本社工場所在地は、本社工場(宇和島市)の閉鎖に伴い、平成17年6月17日付で松山市に変更されております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	本社工場 (シンガポール国)	食料事業	菓子 製造設備	619	696	— (—)	28	1,343	151 (25)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	ヨーク工場 (米国ペンシルバニ ア州ヨーク市)	食料事業	菓子 製造設備	571	481	22 (69,180)	27	1,103	527 (13)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	ブランドン工場 (米国ペンシルバニ ア州ブランドン市)	食料事業	菓子 製造設備	56	87	3 (9,632)	0	148	62 (0)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	キューバ工場 (米国ニューヨーク 州キューバ市)	食料事業	菓子 製造設備	0	20	— (—)	0	22	43 (0)
Laguna Cookie Co., Inc.	サンタ・アナ工場 (米国カリフォルニ ア州サンタ・アナ 市)	食料事業	菓子 製造設備	414	1,359	— (—)	12	1,787	75 (260)
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	本社・工場 (インドネシア国ジ ヤカルタ市外)	薬品事業	医薬品 製造設備	424	540	0 (99,350)	64	1,029	435 (44)
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	本社・工場 (タイ国 バンコク市外)	薬品事業	医薬品、動 物薬の製造 設備	486	222	37 (58,948)	30	777	250 (40)
Tedec-Meiji Farma S. A.	本社工場 (スペイン国 マドリード市)	薬品事業	医薬品 製造設備	364	601	284 (56,127)	22	1,273	238 (15)

(注) 1 「従業員数」欄中、()内は年間平均臨時従業員数であります。

2 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
Laguna Cookie Co., Inc.	サンタ・アナ工場 (米国カリフォル ニア州 サンタ・アナ市)	食料事業	工場土地 及び建物	15年	148	1,869
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	本社・工場 (インドネシア国 ジャカルタ市外)	薬品事業	車両運搬具	2～3年	11	8
Tedec-Meiji Farma S. A.	本社工場 (スペイン国 マドリード市)	薬品事業	医薬品 製造設備	4年	55	208

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成17年3月31日現在において、生産力の拡充、合理化等のため、実施又は計画中の設備の新設、拡充若しくは改修の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額	既支払額				
明治製菓㈱	関東工場 (埼玉県坂戸市)	食料事業	チョコレート製造設備	200	176	自己資金	平成16年4月	平成17年8月	
〃	関東工場 (埼玉県坂戸市)	食料事業	チョコレート製造設備	260	—	自己資金	平成17年4月	平成17年8月	
〃	東海工場 (静岡県藤枝市)	食料事業	チョコレート製造設備 新設	790	—	自己資金	平成17年4月	平成17年9月	
〃	東海工場 (静岡県藤枝市)	食料事業	チョコレート製造設備 新設	142	—	自己資金	平成17年4月	平成17年6月	
〃	大阪工場 (大阪府高槻市)	食料事業	チョコレート製造設備 新設	500	—	自己資金	平成17年4月	平成17年6月	
〃	大阪工場 (大阪府高槻市)	食料事業	チョコレート製造設備 新設	220	—	自己資金	平成17年4月	平成17年7月	
〃	大阪工場 (大阪府高槻市)	食料事業	仕掛品倉庫 移設	263	—	自己資金	平成17年5月	平成18年2月	
〃	北上工場 (岩手県北上市)	薬品事業	無菌原薬製 造設備新設	250	—	自己資金	平成17年9月	平成18年4月	

- (注) 1 当社グループは、品質・形状を異にする各種食料・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成17年3月31日現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	796,104,000
計	796,104,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当会社の発行する株式の総数は796,104,000株とする。ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	385,535,116	385,535,116	東京証券取引所 市場第一部	—
計	385,535,116	385,535,116	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月28日	△2,000,000	387,431,116	—	28,363	—	34,935
平成14年3月20日	△1,896,000	385,535,116	—	28,363	—	34,935

(注) いずれも利益による自己株式の取得及び消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	90	31	617	198	5	58,796	59,738	—
所有株式数(単元)	1	162,188	2,867	42,673	41,446	6	132,397	381,578	3,957,116
所有株式数の割合(%)	0.00	42.50	0.75	11.18	10.86	0.00	34.71	100.00	—

(注) 1 平成17年3月31日現在の自己株式は2,175,904株であり、「個人その他」欄に2,175単元及び「単元未満株式の状況」欄に904株含めて記載しております。

なお、自己株式2,175,904株は株主名簿記載上の株式数であり、実質保有株式数は2,173,904株であります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が61単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行㈱	18,927	4.91
日本マスタートラスト信託銀行㈱信託口	東京都港区浜松町2-11-3	17,396	4.51
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行㈱	16,163	4.19
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,707	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口	東京都中央区晴海1-8-11	11,520	2.99
富国生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行㈱	10,001	2.59
㈱東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,804	1.77
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,512	1.69
朝日生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行㈱	6,386	1.66
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,481	1.42
計	—	113,899	29.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,173,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 198,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,207,000	379,207	—
単元未満株式	普通株式 3,957,116	—	—
発行済株式総数	385,535,116	—	—
総株主の議決権	—	379,207	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、東海ナッツ(株)所有の相互保有株式502株及び当社所有の自己株式904株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が61,000株(議決権61個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治製菓(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	2,173,000	—	2,173,000	0.56
(相互保有株式) 東海ナッツ(株)	東京都千代田区内神田 3-17-5	68,000	—	68,000	0.02
田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	10,000	—	10,000	0.00
(株)ニッポー	東京都渋谷区富ヶ谷 1-5-1	120,000	—	120,000	0.03
計	—	2,371,000	—	2,371,000	0.61

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成17年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	324,355	153,900,000

(注) 平成16年10月1日実施の会社分割に係る自己株式の移転によるものであります。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成17年6月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,179,101

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点より内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主各位への適正かつ安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保金は国内外の設備投資及び研究開発費などに充当することで事業の拡大と財務体質の強化に努めてまいります。

当期は、記録的な猛暑や薬価引下げ等の影響を吸収し、売上高は前期並みを確保しましたが、経営構造改革の一環として、「退職給付に関する未認識債務一括償却額」などを特別損失として計上したことにより、当期純損失となりました。しかしながら、利益配当金につきましては、株主各位に対する安定的な配当を維持継続していくことを基本方針とし、任意積立金の取崩しを実施し、1株につき3円50銭とし、これにより中間配当金を加えました通期の配当金は、1株当たり7円となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月5日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	770	695	495	498	547
最低(円)	595	418	295	351	412

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)においてのものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	470	470	479	485	526	547
最低(円)	433	435	440	462	476	511

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)においてのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		北 里 一 郎	昭和7年6月18日生	昭和30年4月 当社入社 昭和60年6月 取締役に就任 平成元年6月 常務取締役に就任 平成3年6月 専務取締役に就任 平成5年6月 代表取締役に就任 平成5年6月 取締役副社長に就任 平成7年6月 取締役社長に就任 平成13年6月 取締役に就任 平成15年6月 取締役会長に就任(現任)	110
取締役 (代表取締役)		佐 藤 尚 忠	昭和15年3月25日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年6月 取締役に就任 平成11年6月 常務取締役に就任 平成13年6月 取締役に就任(現任) 平成13年6月 代表取締役に就任(現任)	80
取締役 (代表取締役)		高 橋 昭 男	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 当社入社 平成11年6月 取締役に就任(現任) 平成17年6月 代表取締役に就任(現任)	26
取締役		大 坪 昭 允	昭和17年2月18日生	昭和39年4月 当社入社 平成9年6月 取締役に就任 平成12年6月 常務取締役に就任 平成13年6月 取締役に就任(現任) 平成15年5月 汕頭経済特区明治医薬有限公司代表取締役に就任(現任) 平成15年7月 明治サノフィ・サンテラボ薬品㈱代表取締役副社長に就任(現任)	25
取締役		長 崎 正 喜	昭和18年8月12日生	昭和37年4月 当社入社 平成17年6月 取締役に就任(現任) 平成17年6月 明治四州有限公司代表取締役社長に就任(現任) 平成17年6月 廣州明治制果有限公司代表取締役社長に就任(現任) 平成17年6月 明治制果(上海)有限公司代表取締役社長に就任(現任) 平成17年6月 明治制果食品工業(上海)有限公司代表取締役社長に就任(現任)	11
取締役		松 尾 正 彦	昭和21年8月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年10月 Meiji Seika Europe B.V. 代表取締役に就任(現任) 平成14年6月 取締役に就任(現任) 平成15年10月 明治魯抗医薬有限公司代表取締役社長に就任(現任)	13
取締役		塚 西 治 信	昭和21年2月26日生	昭和43年4月 当社入社 平成15年6月 取締役に就任(現任)	18
取締役		松 長 政 幸	昭和19年5月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成17年6月 取締役に就任(現任)	13
取締役		森 宏 史	昭和19年4月10日生	昭和40年4月 当社入社 平成17年6月 取締役に就任(現任)	12
取締役		椎 名 武 雄	昭和4年5月11日生	昭和28年6月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 昭和37年5月 同社取締役に就任 昭和40年2月 同社常務取締役に就任 昭和42年12月 同社取締役副社長に就任 昭和50年2月 同社取締役社長に就任 平成5年1月 同社会長に就任 平成11年12月 同社最高顧問に就任(現任) 平成13年6月 当社取締役に就任(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		内藤 正久	昭和13年2月20日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年1月 平成10年4月 平成12年1月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年7月	通商産業省に入省 同省大臣官房長に就任 同省産業政策局長に就任 伊藤忠商事(株)顧問に就任 同社取締役副社長に就任 E. I. du Pont de Nemours and Company (U. S. A.) 取締役に就任(現任) 伊藤忠商事(株)取締役副会長に就任 当社取締役に就任(現任) (財)日本エネルギー経済研究所理事長に就任(現任)	2
常任監査役 (常勤)		飯田 義昭	昭和15年7月24日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月	明治商事(株)入社 当社取締役に就任 常勤顧問に就任 常任監査役に就任(現任)	28
監査役 (常勤)		蓮 沼 隆	昭和19年1月22日生	昭和44年8月 昭和44年10月 平成11年6月 平成15年6月	大木製薬(株)退職 当社入社 取締役に就任 監査役に就任(現任)	15
監査役		金澤 恭男	昭和13年1月10日生	昭和39年4月 昭和41年4月 平成6年6月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 開業(現在に至る) 当社監査役に就任(現任)	50
監査役		狩野 維秀	昭和17年2月17日生	昭和40年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月	明治乳業(株)入社 同社情報システム部部长 同社監査役(常勤)に就任 当社監査役に就任(現任)	—
計						413

- (注) 1 取締役椎名武雄及び内藤正久は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 2 監査役金澤恭男及び狩野維秀は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。
- 3 明治商事(株)は、昭和47年4月1日をもって当社と合併いたしました。
- 4 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」を担う機関として位置づけ、経営業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は26名で、うち8名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	分掌業務
社長	佐藤 尚忠	
副社長	高橋 昭男	社長補佐、コーポレート統轄、CSR担当
専務執行役員	大坪 昭允	薬品カンパニープレジデント
専務執行役員	長崎 正喜	食料カンパニープレジデント、食料営業本部長
常務執行役員	松尾 正彦	薬品企画管理管掌、薬品国際事業本部長
常務執行役員	塚西 治信	人事・情報システム管掌
常務執行役員	松長 政幸	生物産業事業本部長
常務執行役員	森 宏史	食料生産本部長、中国事業推進管掌
常務執行役員	北原 弘道	業務用食材事業本部長
常務執行役員	柴崎 直雄	薬品営業本部長
常務執行役員	真壁 理	薬品研開本部長
常務執行役員	高橋 秀樹	お客様コミュニケーション・総務法務・不動産事業管掌
常務執行役員	溝口 祥彦	食料マーケティング統括部長
執行役員	大塚 和義	シェアードサービス推進担当、明治ビジネスサポート㈱代表取締役社長
執行役員	佐藤 豊美	薬品生産本部長
執行役員	入江 榮一	食料海外事業本部長
執行役員	福井 利一	経理管掌
執行役員	横路 文雄	食料新事業担当、㈱アステカ代表取締役社長
執行役員	中村 論紀雄	薬品営業副本部長、医薬営業戦略部長
執行役員	北村 正孝	薬品研開副本部長、医薬開発部門長
執行役員	小村 定昭	菓子営業部長
執行役員	河野 良治	ヘルスケア営業部長
執行役員	中通 慎二	ヘルスケア企画管理部長
執行役員	荒森 幾雄	食料健康総合研究所長
執行役員	小松 春雄	スタウファー・ビスケット㈱代表取締役社長
執行役員	浅田 隆造	薬品企画管理部長

(注) 当社は、平成17年7月1日付の組織改定で、当社の食料カンパニーとヘルスケアカンパニーを再編・統合し、「フード&ヘルスケアカンパニー」を設立することとしており、執行役員の方掌業務の異動を次のとおり予定しております。

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
長 崎 正 喜	専務執行役員 フード&ヘルスケアカンパニー プレジデント、菓子事業本 部長	専務執行役員 食料カンパニープレジデ ント、食料営業本部長	平成17年7月1日
塚 西 治 信	常務執行役員 健康事業本部長	常務執行役員 人事・情報システム管掌	平成17年7月1日
森 宏 史	常務執行役員 F & H生産本部長、F & H中 国事業推進管掌	常務執行役員 食料生産本部長、中国事業推 進管掌	平成17年7月1日
高 橋 秀 樹	常務執行役員 お客様コミュニケーション・ 人事・総務法務・不動産事業 管掌	常務執行役員 お客様コミュニケーション・ 総務法務・不動産事業管掌	平成17年7月1日
溝 口 祥 彦	常務執行役員 F & H開発本部長	常務執行役員 食料マーケティング統括部長	平成17年7月1日
入 江 榮 一	執行役員 F & H海外事業本部長	執行役員 食料海外事業本部長	平成17年7月1日
福 井 利 一	執行役員 経理・情報システム管掌	執行役員 経理管掌	平成17年7月1日
横 路 文 雄	執行役員 F & H新事業担当、(株)アステ カ代表取締役社長	執行役員 食料新事業担当、(株)アステカ 代表取締役社長	平成17年7月1日
河 野 良 治	執行役員 健康事業マーケティング部長	執行役員 ヘルスケア営業部長	平成17年7月1日
中 通 慎 二	執行役員 健康・機能情報部長	執行役員 ヘルスケア企画管理部長	平成17年7月1日
小 松 春 雄	執行役員 F & H海外事業担当、スタウ ファー・ビスケット(株)代表取 締役社長	執行役員 スタウファー・ビスケット(株) 代表取締役社長	平成17年7月1日

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

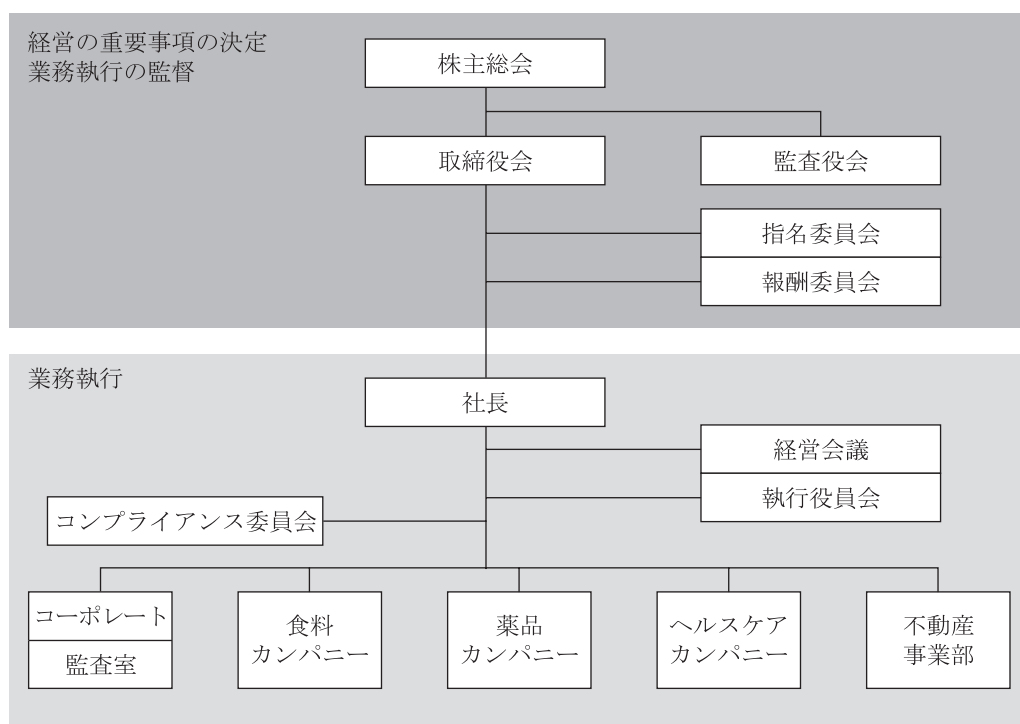
当社では、継続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、スピーディーかつ質の高い意思決定と透明性の高い経営を推進してまいります。

(2) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

- ・ 取締役会は12名中2名を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。なお、業務執行に関わる意思決定は執行役員以下に委譲しており、取締役会は「経営の重要事項を決定する」「業務執行を監督する」という機能に特化しております。
- ・ 経営の透明性と客観性を高める目的から、取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の1年間の業績評価及び報酬案について検討する「報酬委員会」を、社外取締役2名を含む取締役4名の体制で設置しております。
- ・ 当社では監査役制度を採用しており、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、監督機能の強化を図っております。

- ・ 担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、企業行動憲章の徹底を図っております。また、企業活動を展開する上で遵守すべき具体的な行動規範として「企業行動憲章」を制定し、全ての役員及び従業員がこれを厳守しています。なお、事業の遂行にあたっては、安心・安全な商品・サービスを提供し続けられるよう、細心の注意を払っております。
- ・ 内部監査部門である監査室を社長直属の組織として設置し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。
- ・ 当社では、主要なリスクごとに主管部署を定め、マニュアルを整備するなどリスク管理の強化を進めております。

なお、企業統治に関する当社組織の概略は下図のとおりとなっております。



(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支払人員	支払額
取締役	12名	288百万円
監査役	5名	49百万円
合計	17名	337百万円

- (注) 1 上記支払額のほか、前期利益処分による取締役賞与金が取締役10名に対し29百万円あります。なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給与及び賞与はありません。
- 2 上記支払額のほか、平成16年6月25日開催の第145回定時株主総会の決議に基づき、監査役1名に対し退職慰労金として2百万円を支払っております。
- 3 上記支払人員には、当期中に退任した監査役1名が含まれております。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第138回定時株主総会において月額3,500万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議されております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第135回定時株主総会において月額500万円以内と決議されております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 42百万円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

- ・ 内部監査は、前述の監査室が社内規定に基づき実施しており、原則として監査役も同行することとしております。また、監査室と監査役との間では、毎月定期的に報告会及び連絡会を実施しております。
- ・ 監査役は2名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び監査方法に従って監査活動を実施しております。また、会計監査人との間では、定期的に会合を開催し、報告及び説明を受けており、会計監査人の往査にも立ち会っております。
- ・ 会計監査については、当社は監査法人不二会計事務所と監査契約を結んでおります。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する西川忠弘、利根川宣保の両氏であり、西川忠弘氏については20年間継続して当社の会計監査業務を執行しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補2名となっております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役椎名武雄氏は、日本アイ・ビー・エム株式会社の最高顧問であり、当社は同社との間に、情報システムに関する定常的な取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

その他の社外取締役及び社外監査役に関しましては、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第145期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第146期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	11,271		23,357		
受取手形及び売掛金		74,034		76,365		
たな卸資産		51,231		44,897		
繰延税金資産		5,172		5,694		
その他		12,961		10,036		
貸倒引当金		△60		△95		
流動資産合計		154,610	46.8	160,255	47.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
建物及び構築物		140,032		146,848		
減価償却累計額		70,728	69,303	71,326	75,521	
機械装置及び運搬具		156,616		160,206		
減価償却累計額		122,763	33,852	124,064	36,142	
工具器具備品		16,570		16,328		
減価償却累計額		14,164	2,406	14,058	2,269	
土地			25,106		24,965	
建設仮勘定			8,152		1,008	
有形固定資産合計			138,821		139,906	
(2) 無形固定資産						
連結調整勘定			2,161		2,115	
その他			1,296		2,142	
無形固定資産合計			3,457		4,257	
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2		28,949		31,159	
長期繰延税金資産			242		240	
その他	※1		4,962		4,993	
貸倒引当金			△984		△965	
投資その他の資産合計			33,169		35,428	
固定資産合計			175,448	53.2	179,592	52.8
資産合計			330,059	100.0	339,848	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		27,339		26,097	
短期借入金		20,110		17,223	
コマーシャルペーパー		4,000		—	
未払費用		12,149		11,931	
未払法人税等		4,305		3,514	
賞与引当金		5,107		4,838	
薬品返品調整引当金		60		—	
返品調整引当金		—		260	
売上割戻引当金		5,550		4,670	
設備支払手形		662		690	
その他		15,767		15,654	
流動負債合計		95,052	28.8	84,880	25.0
II 固定負債					
社債		20,000		40,000	
長期借入金	※2	22,542		24,118	
長期繰延税金負債		13,105		6,238	
退職給付引当金		17,959		32,451	
役員退職慰労引当金		422		528	
その他		3,986		4,185	
固定負債合計		78,015	23.6	107,522	31.6
負債合計		173,068	52.4	192,403	56.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,441	0.8	2,607	0.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	28,363	8.6	28,363	8.3
II 資本剰余金		34,935	10.6	34,946	10.3
III 利益剰余金		84,575	25.6	73,611	21.7
IV その他有価証券評価差額金		9,133	2.7	10,407	3.1
V 為替換算調整勘定		△1,355	△0.4	△1,514	△0.5
VI 自己株式	※4	△1,103	△0.3	△977	△0.3
資本合計		154,549	46.8	144,837	42.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		330,059	100.0	339,848	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			368,865	100.0		364,018	100.0
II 売上原価	※2		213,626	57.9		206,231	56.7
売上総利益			155,239	42.1		157,786	43.3
返品調整引当金繰入額			—	—		200	0.0
薬品返品調整引当金 戻入額			10	0.0		—	
差引売上総利益			155,249	42.1		157,586	43.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2						
販売費		103,845			100,804		
一般管理費		43,420			47,920		
連結調整勘定償却額		101	147,367	40.0	144	148,869	40.9
営業利益			7,881	2.1		8,717	2.4
IV 営業外収益							
受取利息		36			40		
受取配当金		376			418		
動産不動産賃貸料		581			617		
販売契約一時金		1,141			268		
雑収入		844			913		
持分法による投資利益		83	3,063	0.8	108	2,367	0.6
V 営業外費用							
支払利息		1,318			1,227		
たな卸資産廃棄損		575			875		
為替換算差損		311			—		
雑損		497	2,701	0.7	478	2,581	0.7
経常利益			8,243	2.2		8,503	2.3
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		1,039			182		
固定資産売却益	※3	473			2,558		
関係会社株式売却益		121			—		
その他の特別利益		133	1,768	0.5	205	2,946	0.8
VII 特別損失							
事業構造改善費用	※4	4,824			7,337		
固定資産廃棄損	※5	806			950		
退職給付に関する 未認識債務一括償却額		—			13,295		
その他の特別損失		675	6,306	1.7	2,197	23,779	6.5
税金等調整前当期純利益			3,705	1.0		—	—
税金等調整前当期純損失			—	—		12,330	3.4
法人税、住民税 及び事業税		4,963			3,728		
法人税等調整額		△1,930	3,032	0.8	△8,283	△4,555	1.2
少数株主利益			324	0.1		464	0.1
当期純利益			348	0.1		—	—
当期純損失			—	—		8,240	2.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		34,935		34,935
II	資本剰余金増加高				
	自己株式処分差益	—	—	11	11
III	資本剰余金期末残高		34,935		34,946
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		86,969		84,575
II	利益剰余金増加高				
	当期純利益		348		—
III	利益剰余金減少高				
	当期純損失	—		8,240	
	配当金	2,695		2,681	
	役員賞与金 (うち監査役分)	39 (0)		42 (—)	
	連結子会社の増加 による剰余金減少高	7	2,742	—	10,964
IV	利益剰余金期末残高		84,575		73,611

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		3,705	△12,330
減価償却費		13,892	14,750
連結調整勘定償却額		101	144
有形固定資産除却損		1,204	1,659
投資有価証券等評価損		213	293
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△142	17
賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,276	△268
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,235	14,496
受取利息及び受取配当金		△413	△458
支払利息		1,318	1,227
持分法による投資損益		△83	△108
有形固定資産売却損益		△339	△2,532
投資有価証券等売却損益		△1,153	△119
売上債権の増減額(増加:△)		△2,025	△2,336
たな卸資産の増減額(増加:△)		△3,254	6,300
仕入債務の増減額(減少:△)		2,498	△1,422
その他の資産・負債の増減額		△2,089	2,781
役員賞与の支払額		△39	△42
少数株主負担役員賞与支払額		△2	△2
小計		9,879	22,051
利息及び配当金の受取額		564	552
利息の支払額		△1,337	△1,243
法人税等の支払額		△2,443	△4,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,663	16,731
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△325	△988
定期預金の払戻による収入		84	886
有価証券売却による収入		40	—
有形固定資産取得による支出		△11,995	△18,911
有形固定資産売却による収入		1,172	3,797
投資有価証券取得による支出		△841	△412
投資有価証券売却による収入		7,641	333
貸付による支出		△54	△14
貸付金の回収による収入		24	95
その他の投資の増減		△1,170	△1,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,424	△16,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)		△350	△1,550
コマーシャルペーパーの増減額(純額)		△1,000	△4,000
長期借入れによる収入		2,720	7,226
長期借入金の返済による支出		△3,690	△6,884
社債の発行による収入		—	20,000
自己株式の取得・売却による支出(純額)		△931	△16
配当金の支払額		△2,695	△2,681
少数株主への配当金の支払額		△81	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,028	11,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		84	21
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△4,705	11,957
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,290	10,688
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額		103	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		10,688	22,646

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度、当連結会計年度において共通の事項であります。

1 連結の範囲に関する事項

(前連結会計年度)

平成16年3月31日現在所有する子会社のうち、重要な子会社22社を連結しております。連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産合計、売上高合計、純損益及び利益剰余金等合計の、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に対する割合はいずれも5%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、(株)アステカについては重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

連結子会社 (株)明商、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株)明治開発、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S.A.

非連結子会社 明治エンジニアリング(株) 外13社

(当連結会計年度)

平成17年3月31日現在所有する子会社のうち、重要な子会社21社を連結しております。連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産合計、売上高合計、純損益及び利益剰余金等合計の、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金等に対する割合はいずれも5%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

なお、前連結会計年度に連結子会社でありました(株)明治開発につきましては、平成17年3月14日付で清算が終了しており、連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

また、(株)明商は平成16年10月1日付で(株)明治フードマテリアに社名変更しております。

連結子会社 (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、岡山県食品(株)、四国明治(株)、太洋食品(株)、富士アミドケミカル(株)、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、(株)アステカ、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co., Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Mabo Farma S.A.

非連結子会社 明治エンジニアリング(株) 外13社

2 持分法の適用に関する事項

(前連結会計年度)

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・サンテラボ薬品㈱

前連結会計年度に持分法適用会社でありました日研化学㈱につきましては、平成15年11月14日付で興和㈱に当社保有株式全株を譲渡したことに伴い、当社の関連会社に該当しなくなりました。なお、譲渡までの損益については持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治エンジニアリング㈱

関連会社 明治食品㈱

持分法非適用会社の純損益及び利益剰余金等合計の連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社は持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2003年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

(当連結会計年度)

(1) 持分法適用会社

関連会社 明治サノフィ・サンテラボ薬品㈱

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 明治エンジニアリング㈱

関連会社 明治食品㈱

持分法非適用会社の純損益及び利益剰余金等合計の連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社は持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、明治サノフィ・サンテラボ薬品㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2004年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(前連結会計年度)

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、2003年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(当連結会計年度)

連結子会社のうち、Meiji Seika Europe B.V.、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Meiji Seika(Singapore) Pte.Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Laguna Cookie Co.,Inc.、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Mabo Farma S.A.の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、2004年12月31日現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの…移動平均法による原価法。

② デリバティブ

時価法。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法。

原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(前連結会計年度)

親会社及び国内連結子会社は、有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっております。但し、親会社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～9年

(当連結会計年度)

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～9年

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
自社利用のソフトウェア	5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(前連結会計年度)

③ 薬品返品調整引当金

親会社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(当連結会計年度)

③ 返品調整引当金

当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「薬品返品調整引当金」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「返品調整引当金」として表示しております。

④ 売上割戻引当金

当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

⑤ 退職給付引当金

(前連結会計年度)

親会社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(17,740百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(当連結会計年度)

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,740百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

当社において、平成17年4月1日付で人事制度ならびに退職給付制度についての抜本改訂を実施致しましたので、退職給付制度においても新制度に移行しております。この移行に伴い、当連結会計年度末における未認識債務残高13,295百万円を特別損失にて処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社においては、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

(前連結会計年度)

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(当連結会計年度)

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

会計方針の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当期より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

③ ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(前連結会計年度)

消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

(当連結会計年度)

① 消費税等の処理方法

消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間及び15年間で均等償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に採用した利益処分の取扱方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(前連結会計年度)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において「雑損」に含めて表示しておりました為替換算差損(前連結会計年度為替換算差益10百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資有価証券等評価損(当連結会計年度203百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他の特別損失」に含めて表示しております。

追加情報

(当連結会計年度)

研究開発費の会計処理

当社においては、従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当期より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額5,227百万円については特別損失として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

(前連結会計年度)

投資有価証券(株式)	1,653百万円
その他(関係会社出資金)	1,409百万円

(当連結会計年度)

投資有価証券(株式)	1,589百万円
その他(関係会社出資金)	1,757百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(前連結会計年度)

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	29,265百万円
土地	703百万円
投資有価証券	896百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	7,172百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

(当連結会計年度)

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	27,754百万円
土地	693百万円
投資有価証券	1,014百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	6,393百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

※3 発行済株式総数

当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

普通株式	385,535,116株
------	--------------

(当連結会計年度)

普通株式	385,535,116株
------	--------------

※4 自己株式の保有数

(前連結会計年度)

普通株式	2,462,013株
------	------------

(当連結会計年度)

普通株式	2,173,904株
------	------------

5 保証債務

(前連結会計年度)

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

明葉興産(株)	1,006百万円
---------	----------

明治サノフィ・サンテラボ薬品(株) 外1社	704百万円
-----------------------	--------

従業員	1,486百万円
-----	----------

計	3,197百万円
---	----------

(当連結会計年度)

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。

明葉興産(株)	900百万円
---------	--------

従業員	1,339百万円
-----	----------

計	2,239百万円
---	----------

6 受取手形割引高

(前連結会計年度) 18百万円

(当連結会計年度) 30百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

販売促進費	45,661百万円
売上割戻引当金繰入額	5,550百万円
給料賃金	20,098百万円
賞与引当金繰入額	2,476百万円
役員退職慰労引当金繰入額	95百万円

(当連結会計年度)

販売促進費	42,397百万円
売上割戻引当金繰入額	4,670百万円
給料賃金	19,743百万円
研究開発費	16,852百万円
賞与引当金繰入額	2,369百万円
役員退職慰労引当金繰入額	111百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(前連結会計年度) 16,688百万円

(当連結会計年度) 16,852百万円

※3 このうち主なものは、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

土地売却益 464百万円

(当連結会計年度)

土地売却益 2,550百万円

※4 この内容は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

親会社において経営構造改革を目的とした要員・組織体制の見直しに伴う費用であり、特別退職付加金および戸畑工場の閉鎖に伴う費用であります。

(当連結会計年度)

主として当社において経営構造改革を目的とした要員・組織体制の見直しに伴う費用であり、研究開発体制の見直しに伴い期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究費相当分の償却額及び淀川工場の閉鎖に伴う費用等であります。

※5 この内訳は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度)

建物及び構築物	190百万円
機械装置	556百万円
その他	59百万円
<hr/>	
計	806百万円

(当連結会計年度)

建物及び構築物	222百万円
機械装置	534百万円
その他	193百万円
<hr/>	
計	950百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)

現金及び預金勘定	11,271百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△582百万円
現金及び現金同等物	10,688百万円

(当連結会計年度)

現金及び預金勘定	23,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△710百万円
現金及び現金同等物	22,646百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	食料事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ヘルス ケア事業 (百万円)	ビル賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)			
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	238,414	108,504	18,901	2,706	338	368,865	—	368,865
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,745	7,080	1,809	115	0	11,751	(11,751)	—
計	241,159	115,584	20,711	2,821	339	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,573	328	369,840	(8,856)	360,984
営業利益又は 営業損失(△)	5,966	3,838	712	248	10	10,776	(2,894)	7,881
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	118,808	130,476	10,081	29,715	549	289,631	40,428	330,059
減価償却費	6,649	5,511	14	1,682	7	13,865	26	13,892
資本的支出	6,809	8,139	63	20	0	15,033	1,504	16,537

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

食料事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等

薬品事業……………医薬品及び農畜薬等

ヘルスケア事業…健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

ビル賃貸事業……オフィスビルを中心とするビル賃貸事業

その他事業……………レジャー施設、飲食店の経営等

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,894百万円であり、その主なものは親会社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価下落に伴う退職給付債務数理計算上の差異の費用処理額であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は40,428百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

	食料事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ヘルス ケア事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,755	109,530	19,104	2,627	364,018	—	364,018
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,026	7,511	711	114	12,363	(12,363)	—
計	236,781	117,042	19,816	2,741	376,381	(12,363)	364,018
営業費用	230,381	113,525	19,933	2,644	366,485	(11,184)	355,300
営業利益又は 営業損失(△)	6,399	3,516	△117	96	9,896	(1,178)	8,717
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	116,356	131,131	10,591	29,950	288,029	51,818	339,848
減価償却費	7,238	5,854	18	1,588	14,699	51	14,750
資本的支出	7,378	6,305	80	36	13,800	6,026	19,827

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品
 食料事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等
 薬品事業……………医薬品及び農畜薬等
 ヘルスケア事業…健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等
 ビル賃貸事業他…オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等
- 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,178百万円であり、その主なものは親会社における年金資産及び信託抛出有価証券の時価下落に伴う退職給付債務数理計算上の差異の費用処理額であります。
- 4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額51,818百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期末平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(事業区分の方法の変更)

従来、「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業」「その他事業」の5事業に区分しておりましたが、「その他事業」の重要性が低下したため当連結会計年度より事業区分を「食料事業」「薬品事業」「ヘルスケア事業」「ビル賃貸事業 他」の4事業に区分しております。

なお、変更後の事業区分によった場合の前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	食料事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ヘルス ケア事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	238,414	108,504	18,901	3,044	368,865	—	368,865
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,745	7,080	1,809	116	11,751	(11,751)	—
計	241,159	115,584	20,711	3,160	380,617	(11,751)	368,865
営業費用	235,193	111,746	19,999	2,902	369,840	(8,856)	360,984
営業利益	5,966	3,838	712	258	10,776	(2,894)	7,881
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	118,808	130,476	10,081	30,265	289,631	40,428	330,059
減価償却費	6,649	5,511	14	1,689	13,865	26	13,892
資本的支出	6,809	8,139	63	20	15,033	1,504	16,537

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高の連結売上高に対する割合は10%未満であるため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び運搬具	3,737	1,969	1,767	3,614	1,822	1,792
工具器具備品	4,350	2,487	1,862	4,054	2,116	1,937
合計	8,087	4,457	3,630	7,668	3,938	3,730

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	1,390百万円	1,374百万円
1年超	2,239百万円	2,355百万円
合計	3,630百万円	3,730百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料・減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	1,826百万円	1,677百万円
減価償却費相当額	1,826百万円	1,677百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	152百万円	148百万円
1年超	1,922百万円	1,721百万円
合計	2,074百万円	1,869百万円

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,986百万円	14,471百万円
販売費税務上期間不対応額	595百万円	627百万円
投資有価証券等評価損	1,101百万円	1,112百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,073百万円	1,983百万円
固定資産減価償却超過額	1,223百万円	1,347百万円
税務上の繰延資産償却超過額	61百万円	32百万円
未払事業税額	437百万円	354百万円
その他	3,960百万円	4,700百万円
繰延税金資産小計	16,439百万円	24,629百万円
スケジュールリングが不能な将来減算一時差異	△1,397百万円	△1,402百万円
繰延税金資産合計	15,042百万円	23,227百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△16,176百万円	△16,060百万円
その他有価証券評価差額金	△6,356百万円	△7,244百万円
その他	△199百万円	△225百万円
繰延税金負債合計	△22,733百万円	△23,530百万円
繰延税金負債の純額	△7,690百万円	△302百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	5,172百万円	5,694百万円
固定資産—繰延税金資産	242百万円	240百万円
固定負債—繰延税金負債	△13,105百万円	△6,238百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	42.0%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.4%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.4%	—%
持分法適用関係会社株式売却に伴う差異	25.7%	—%
税効果対象外投資有価証券等評価減	△2.7%	—%
住民税均等割	3.6%	—%
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	9.1%	—%
海外連結子会社の税率差異	△2.4%	—%
試験研究費等の税額控除	△13.8%	—%
税率変更による期末繰延税金資産、 負債の減額修正	3.5%	—%
その他	△0.2%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8%	—%

(当連結会計年度)

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)は、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載は行っておりません。

(前連結会計年度)

3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には法定実効税率として41.0%を使用しております。その結果、短期繰延税金資産の金額が104百万円減少、長期繰延税金負債の金額(長期繰延税金資産の金額を控除した金額)が24百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額の金額が128百万円減少しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,881	24,434	15,553
	(2)債券	500	500	0
	(3)その他	46	52	6
	小計	9,427	24,987	15,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	197	168	△29
	(2)その他	129	107	△21
	小計	327	276	△51
合計		9,754	25,263	15,508

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額	1,473百万円
売却益の合計額	1,039 "

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,032
	(2)優先出資証券	1,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

種類		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
その他有価証券	(1)債券 社債	—	500	—
	(2)その他	—	—	98
合計		—	500	98

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,868	26,605	17,736
	(2)債券	500	500	0
	(3)その他	11	17	6
	小計	9,379	27,123	17,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	176	140	△36
	(2)債券	100	85	△14
	(3)その他	164	142	△22
	小計	441	368	△73
合計		9,821	27,491	17,670

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額	311百万円
売却益の合計額	182 〃
売却損の合計額	— 〃

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,078
	(2)優先出資証券	1,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

種類		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
その他有価証券	(1)債券 社債	500	—	85
	(2)その他	—	98	—
合計		500	98	85

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について14百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(当連結会計年度)

1 取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

為替予約取引等は、相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

為替予約取引等及び金利スワップ取引については、「社内規定」に従い、当社及び連結子会社の各関連部署にて行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(2) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

親会社においては、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△67,360百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	31,881百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△35,479百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	7,586百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	9,933百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△17,959百万円
ト 退職給付引当金	△17,959百万円

(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

イ 勤務費用 (注)2	2,380百万円
ロ 利息費用	2,056百万円
ハ 期待運用収益	△569百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,528百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,937百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,334百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別付加金3,698百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として112百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として29百万円を計上しております。

2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	3.5%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分…ポイント基準 ・付加金部分…期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	適格退職年金制度…期間定額基準 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	7年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社においては、退職給付信託を設定しております。

当社において、平成17年4月より確定給付制度による市場金利連動型(キャッシュバランス型)の年金制度および人事制度の抜本改訂に伴う新退職一時金制度に移行しております。これにより、過去勤務債務(減額)が発生しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△43,500百万円
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	12,757百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,742百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	55百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,152百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	△3,916百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△32,451百万円
チ 退職給付引当金	△32,451百万円

(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用 (注)2	2,231百万円
ロ 利息費用	1,658百万円
ハ 期待運用収益	△659百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	7,530百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	10,525百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	21,287百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別付加金417百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の在外連結子会社において、上記退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として101百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として29百万円を計上しております。

2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	2.5%
ロ 期待運用収益率	3.5%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分…ポイント基準 ・付加金部分…期間定額基準 適格退職年金制度…期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	7年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	403.33円	1株当たり純資産額	377.78円
1株当たり当期純利益金額	0.79円	1株当たり当期純損失金額	21.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)	348百万円	△8,240百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	42百万円 (42百万円)	11百万円 (11百万円)
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△)	305百万円	△8,251百万円
普通株式の期中平均株式数	384,729千株	383,224千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
明治製菓株式会社	第1回無担保社債	平成14年 8月6日	20,000	20,000	年0.70	なし	平成19年 8月6日
明治製菓株式会社	第2回無担保社債	平成16年 9月29日	—	20,000	年0.83	なし	平成21年 9月29日
合計	—	—	20,000	40,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	20,000	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	13,442	11,899	1.147	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,667	5,323	1.975	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,542	24,118	1.839	平成18年4月～ 平成34年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	4,000	—	—	—
合計	46,652	41,341	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,643	6,297	865	7,066

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第145期 (平成16年3月31日現在)		第146期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		5,551		16,937	
受取手形	※4	5,464		4,673	
売掛金	※4	56,405		60,792	
商品		8,314		9,211	
製品		17,281		10,021	
半製品		1,519		1,184	
原材料		7,465		8,318	
仕掛品		9,070		9,662	
貯蔵品		83		110	
前渡金		228		333	
前払費用		1,327		1,102	
繰延税金資産		4,252		4,771	
未収金	※4	3,583		3,249	
繰延ヘッジ損失		6,389		5,739	
その他	※4	2,049		1,388	
貸倒引当金		△21		△42	
流動資産合計		128,966	43.1	137,454	44.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
建物		119,133		125,611	
減価償却累計額		58,092	61,041	58,772	66,839
構築物		9,783		9,650	
減価償却累計額		7,003	2,779	6,961	2,689
機械装置		135,093		138,067	
減価償却累計額		108,562	26,530	109,178	28,888
車両運搬具		591		647	
減価償却累計額		533	57	525	122
工具器具備品		15,060		14,834	
減価償却累計額		13,024	2,035	12,902	1,931
土地			21,966		21,786
建設仮勘定			8,002		△954
有形固定資産合計		122,414	41.0	123,213	39.6

区分	注記 番号	第145期 (平成16年3月31日現在)		第146期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(2) 無形固定資産					
営業権			252		728
特許権			171		190
商標権			88		124
施設利用権			120		—
ソフトウェア			—		430
その他			—		24
無形固定資産合計			632	0.2	1,498
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※1		26,417		28,541
関係会社株式			16,084		16,234
出資金			567		370
関係会社出資金			1,409		1,757
従業員長期貸付金			8		6
関係会社長期貸付金			1,486		1,405
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権			1,173		1,142
その他			700		718
貸倒引当金			△977		△965
投資その他の資産合計			46,869	15.7	49,210
固定資産合計			169,915	56.9	173,921
資産合計			298,881	100.0	311,376

区分	注記 番号	第145期 (平成16年3月31日現在)		第146期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※4	2,045		752	
買掛金	※4	20,154		21,760	
短期借入金		7,080		6,255	
一年以内返済予定					
長期借入金	※1	5,979		4,149	
コマーシャルペーパー		4,000		—	
未払金		7,522		7,966	
未払費用		9,812		9,893	
未払法人税等		3,427		2,534	
前受金		53		15	
預り金		1,130		361	
前受収益		1,536		1,918	
賞与引当金		4,188		3,926	
薬品返品調整引当金		60		—	
返品調整引当金		—		260	
売上割戻引当金		5,550		4,670	
設備関係支払手形		538		459	
デリバティブ債務		4,852		3,820	
その他		13		15	
流動負債合計		77,946	26.1	68,759	22.1
II 固定負債					
社債		20,000		40,000	
長期借入金	※1	18,742		22,552	
取引保証金		3,880		3,960	
長期繰延税金負債		12,724		5,753	
退職給付引当金		17,199		31,677	
役員退職慰労引当金		357		449	
固定負債合計		72,904	24.4	104,392	33.5
負債合計		150,850	50.5	173,151	55.6
(資本の部)					
I 資本金	※2	28,363	9.5	28,363	9.1
II 資本剰余金					
資本準備金		34,935		34,935	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		11	
資本剰余金合計		34,935	11.7	34,946	11.2
III 利益剰余金					
利益準備金		7,090		7,090	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		24,231		23,052	
別途積立金		42,500		42,500	
当期末処分利益					
当期末処理損失					
利益剰余金合計		76,855	25.7	65,714	21.1
IV その他有価証券評価差額金		8,980	3.0	10,177	3.3
V 自己株式	※3	△1,103	△0.4	△977	△0.3
資本合計		148,031	49.5	138,224	44.4
負債資本合計		298,881	100.0	311,376	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第145期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第146期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高		164,208			140,986		
商品売上高		104,921			128,021		
その他売上高		2,821	271,951	100.0	2,537	271,546	100.0
II 売上原価	※6						
期首商品製品たな卸高		20,187			25,595		
当期製品製造原価		101,105			79,107		
当期商品仕入高		53,500			60,551		
合計		174,793			165,254		
他科目振替高	※1	14,917			14,001		
期末商品製品たな卸高		25,595	134,279	49.4	19,233	132,020	48.6
売上総利益			137,672	50.6		139,526	51.4
薬品返品調整引当金 戻入額			10	0.0		—	
返品調整引当金繰入額			—			200	0.1
差引売上総利益			137,682	50.6		139,326	51.3
III 販売費及び一般管理費	※6						
販売費	※5	96,105			92,716		
一般管理費	※5	37,683	133,789	49.2	42,196	134,912	49.7
営業利益			3,892	1.4		4,413	1.6
IV 営業外収益							
受取利息		42			32		
受取配当金	※7	1,112			1,151		
動産不動産賃貸料	※7	957			982		
販売契約一時金		1,141			268		
雑収入		730	3,983	1.5	756	3,192	1.2
V 営業外費用							
支払利息		948			821		
社債利息		140			223		
棚卸資産廃棄損		499			782		
雑損		394	1,984	0.7	327	2,155	0.8
経常利益			5,892	2.2		5,450	2.0

区分	注記 番号	第145期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第146期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
関係会社株式売却益		2,319			—		
固定資産売却益	※2	464			1,889		
投資有価証券売却益		1,039			182		
その他		82	3,906	1.4	19	2,091	0.8
VII 特別損失							
退職給付に関する 未認識債務一括償却		—			13,295		
事業構造改善費用	※3	4,824			7,137		
固定資産廃棄損	※4	723			836		
その他		529	6,078	2.2	2,055	23,324	8.6
税引前当期純利益			3,721	1.4		—	
税引前当期純損失			—			15,782	5.8
法人税、住民税 及び事業税		3,573			2,077		
法人税等調整額		△1,822	1,750	0.7	△8,313	△6,236	△2.3
当期純利益			1,971	0.7		—	
当期純損失			—			9,545	3.5
前期繰越利益			2,409			2,841	
中間配当額			1,347			1,340	
事業再編に伴う剰余金 受入高			—			1,115	
当期末処分利益			3,033			—	
当期末処理損失			—			6,928	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第145期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第146期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		44,462	50.5	37,112	49.7
II 労務費		15,914	18.1	14,741	19.8
III 経費	※1	27,685	31.4	22,774	30.5
当期総製造費用			88,062		74,628
期首半製品仕掛品たな卸高			14,037		10,589
他科目振替高	※2		9,594		4,735
合計			111,695		89,954
期末半製品仕掛品たな卸高			10,589		10,846
当期製品製造原価			101,105		79,107

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算(標準原価計算)の方法によっておりますが、上記の表は実績にて表示してあります。

(注) ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	第145期	第146期
減価償却費	7,536百万円	8,425百万円
電力・ガス・水道料	2,605	2,566
開発費・研究費	5,795	—
外注加工費	5,487	6,301

※2 他科目振替高の主なものは、薬品原末の次工程への振替及び食料の改装等であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第145期 (平成16年6月25日)		第146期 (平成17年6月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,033		—
当期末処理損失					6,928
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		1,380		1,274	
別途積立金取崩額		—	1,380	9,500	10,774
計			4,413		3,845
III 利益処分数額					
配当金			1,340		1,341
取締役賞与金			29		—
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		201	201	1,073	1,073
計			1,571		2,415
IV 次期繰越利益			2,841		1,430

重要な会計方針

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前事業年度、当事業年度において共通の事項であります。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(2) その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの…移動平均法による原価法。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法。

原材料、貯蔵品は総平均法による低価法。

4 固定資産の減価償却の方法

(前事業年度)

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
----	---------

機械装置	4年～9年
------	-------

(当事業年度)

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
----	---------

機械装置	4年～9年
------	-------

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権	5年
自社利用のソフトウェア	5年

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 繰延資産の処理方法

(当事業年度)

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(前事業年度)

(3) 薬品返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(当事業年度)

(3) 返品調整引当金

販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「薬品返品調整引当金」として表示しておりましたが、当事業年度より「返品調整引当金」として表示しております。

(4) 売上割戻引当金

販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。

(5) 退職給付引当金

(前事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(17,499百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(当事業年度)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(17,499百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(追加情報)

平成17年4月1日付で人事制度ならびに退職給付制度についての抜本改訂を実施致しましたので、退職給付制度においても新制度に移行しております。この移行に伴い、当事業年度末における未認識債務残高13,295百万円を特別損失にて処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更

(前事業年度)

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度において区分掲記しておりました従業員短期債権(当事業年度28百万円)は、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前事業年度において「前払費用」に含めて表示しておりました繰延ヘッジ損失(前事業年度2,820百万円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。
- 3 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたデリバティブ債務(前事業年度180百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において区分掲記しておりました投資有価証券等評価損(当事業年度146百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(当事業年度)

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度において区分掲記しておりました施設利用権(当事業年度24百万円)は、当事業年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。

追加情報

(当事業年度)

研究開発費の会計処理

従来、一部研究費については製造原価として処理しておりましたが、薬品研究開発部門の大幅な組織改訂に伴い、「研究開発費等に係る会計基準」の内容を踏まえ、研究費の内容の見直しを行ったことにより、当期より全額一般管理費として処理しております。

なお、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち、上記研究費相当額5,227百万円については特別損失として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(前事業年度)

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	28,722百万円
土地	386百万円
投資有価証券	896百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	6,686百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

(当事業年度)

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	27,255百万円
土地	386百万円
投資有価証券	1,014百万円

担保付債務は次のとおりであります。

長期借入金	6,056百万円
(一年以内返済予定長期借入金含む)	

※2 発行する株式及び発行済株式の総数

授権株式数は普通株式796,104,000株であります。但し定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

なお、発行済株式の総数は普通株式385,535,116株であります。

※3 自己株式の保有数

当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。

(前事業年度)

普通株式	2,462,013株
------	------------

(当事業年度)

普通株式	2,173,904株
------	------------

※4 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

(前事業年度)

受取手形及び売掛金	1,559百万円
未収金・ 流動資産の「その他」	4,302百万円
支払手形及び買掛金	6,287百万円

(当事業年度)

受取手形及び売掛金	1,486百万円
未収金・ 流動資産の「その他」	3,765百万円
支払手形及び買掛金	5,883百万円

5 保証債務

関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。

(前事業年度)

㈱明商	3,299百万円
四国明治㈱	120百万円
明菓興産㈱	1,006百万円
富士アミドケミカル㈱	400百万円
㈱明治開発	220百万円
明治サノフィ・サンテラボ薬品㈱	684百万円
㈱ロンド	58百万円
㈱アステカ	230百万円
明治スポーツプラザ	120百万円
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	586百万円
Tedec-Meiji Farma S.A.	953百万円
D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	2,929百万円
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	955百万円
外関係会社1社	19百万円
従業員	1,486百万円
計	13,070百万円

なお、上記には外貨建保証債務として、㈱明商299百万円、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc. 2,929百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Industries 955百万円、Tedec-Meiji Farma S.A. 953百万円、外関係会社1社19百万円、の支払保証が含まれております。

(当事業年度)

株明治フードマテリア	1,101百万円
明菓興産(株)	900百万円
富士アミドケミカル(株)	300百万円
株ロンド	24百万円
株アステカ	310百万円
明治スポーツプラザ(株)	79百万円
岡山県食品(株)	300百万円
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	555百万円
Tedec-Meiji Farma S. A.	958百万円
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	2,914百万円
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	748百万円
従業員	1,339百万円
計	9,532百万円

なお、上記には外貨建保証債務として、株明治フードマテリア101百万円、D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc. 2,914百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Industries 748百万円、Tedec-Meiji Farma S. A. 958百万円、の支払保証が含まれております。

6 受取手形(輸出手形)割引高

(前事業年度)	18百万円
(当事業年度)	30百万円

7 配当制限

(前事業年度)

有価証券の時価評価により、純資産が8,980百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(当事業年度)

有価証券の時価評価により、純資産が10,177百万円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

※1 他科目振替高は、第一次製品の原材料への振替、製品の改装、見本用払出等であり、その主なものは、医薬品原末等であります。

※2 このうち主なものは、次のとおりであります。

(前事業年度)

土地売却益	464百万円
-------	--------

(当事業年度)

土地売却益	1,889百万円
-------	----------

※3 この内容は、以下のとおりであります。

(前事業年度)

経営構造改革を目的とした要員・組織体制の見直しに伴う費用であり、特別退職付加金および戸畑工場の閉鎖に伴う費用であります。

(当事業年度)

経営構造改革を目的とした要員・組織体制の見直しに伴う費用であり、主として、研究開発体制の見直しに伴い期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究費相当分の償却額、及び淀川工場の閉鎖に伴う費用等であります。

※4 この内訳は、以下のとおりであります。

(前事業年度)

建物	165百万円
----	--------

機械装置	516百万円
------	--------

その他	42百万円
-----	-------

計	723百万円
---	--------

(当事業年度)

建物	148百万円
----	--------

機械装置	449百万円
------	--------

その他	237百万円
-----	--------

計	836百万円
---	--------

※5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(前事業年度)

(1) 販売費

運送・保管費	9,696百万円
販売促進費	44,228百万円
売上割戻引当金繰入額	5,550百万円
広告宣伝費	11,536百万円
給料賃金	9,598百万円
賞与引当金繰入額	1,477百万円
退職給付費用	1,888百万円
減価償却費	1百万円

(2) 一般管理費

給料賃金	7,049百万円
賞与引当金繰入額	733百万円
役員退職慰労引当金繰入額	87百万円
減価償却費	2,896百万円
開発費・研究費	10,738百万円

(当事業年度)

(1) 販売費

運送・保管費	9,806百万円
販売促進費	41,018百万円
売上割戻引当金繰入額	4,670百万円
広告宣伝費	11,424百万円
給料賃金	10,149百万円
賞与引当金繰入額	1,490百万円
退職給付費用	2,022百万円
減価償却費	1百万円

(2) 一般管理費

給料賃金	6,022百万円
賞与引当金繰入額	613百万円
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円
減価償却費	3,006百万円
開発費・研究費	16,605百万円

※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

(前事業年度)	16,534百万円
(当事業年度)	16,605百万円

※7 関係会社との取引にかかるもの

(前事業年度)

受取配当金	858百万円
動産不動産賃貸料	427百万円

(当事業年度)

受取配当金	834百万円
動産不動産賃貸料	431百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第145期			第146期		
	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置	1,209	563	645	952	386	565
車両運搬具	1,193	664	529	1,232	625	607
工具器具備品	4,070	2,341	1,729	3,592	1,879	1,713
合計	6,473	3,569	2,903	5,777	2,890	2,886

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	第145期	第146期
1年以内	1,148百万円	1,084百万円
1年超	1,755百万円	1,802百万円
合計	2,903百万円	2,886百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料・減価償却費相当額

	第145期	第146期
支払リース料	1,554百万円	1,302百万円
減価償却費相当額	1,554百万円	1,302百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

第145期(平成16年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

第146期(平成17年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第145期 (平成16年3月31日現在)	第146期 (平成17年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,771百万円	14,235百万円
販売費税務上期間不対応額	530百万円	570百万円
投資有価証券等評価損	1,099百万円	1,107百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,717百万円	1,609百万円
固定資産減価償却超過額	1,136百万円	1,304百万円
税務上の繰延資産償却超過額	56百万円	29百万円
未払事業税額	366百万円	278百万円
その他	3,420百万円	4,228百万円
繰延税金資産 小計	15,097百万円	23,364百万円
スケジューリングが不能な将来減算一時差異	△1,308百万円	△1,393百万円
繰延税金資産 合計	13,789百万円	21,971百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△16,019百万円	△15,880百万円
その他有価証券評価差額金	△6,240百万円	△7,072百万円
繰延税金負債 計	△22,260百万円	△22,952百万円
繰延税金負債の純額	△8,471百万円	△981百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第145期 (平成16年3月31日現在)	第146期 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	42.0%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.0%	—%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%	—%
税効果対象外投資有価証券等評価減	△2.7%	—%
住民税均等割	3.4%	—%
試験研究費等の税額控除	△13.7%	—%
税率変更による期末繰延税金資産、 負債の減額修正	3.4%	—%
その他	△1.1%	—%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	—%

(第146期)

当事業年度(平成17年3月31日現在)は、税引前当期純損失を計上したため、記載は行っておりません。

3

(第145期)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には法定実効税率として41.0%を使用しております。その結果、短期繰延税金資産の金額が104百万円減少、長期繰延税金負債の金額(長期繰延税金資産の金額を控除した金額)が24百万円増加し、当期に計上された法人税等調整額の金額が128百万円増加しております。

(1株当たり情報)

第145期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第146期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	386.35円	1株当たり純資産額	360.56円
1株当たり当期純利益金額	5.05円	1株当たり当期純損失金額	24.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第145期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第146期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益または当期純損失(△)	1,971百万円	△9,545百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	29百万円 (29百万円)	一百万円 (一百万円)
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△)	1,941百万円	△9,545百万円
普通株式の期中平均株式数	384,784千株	383,224千株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ	12,998	6,590
		明治乳業㈱	9,282,752	5,588
		日本甜菜製糖㈱	11,458,456	3,002
		アルフレッサ ホールディングス㈱	240,200	1,064
		㈱メディセオ ホールディングス	533,817	760
		㈱みずほフィナンシャル グループ優先株式	700	700
		㈱三井住友フィナンシャル グループ	934	678
		大日本製薬㈱	600,000	623
		㈱イトーヨーカ堂	131,843	564
		日本空港ビルディング㈱	435,600	468
		㈱大和証券グループ本社	654,000	461
		沢井製薬㈱	130,000	414
		小野薬品工業㈱	65,600	369
		㈱損害保険ジャパン	312,141	349
		静岡銀行㈱	317,625	343
		凸版印刷㈱	271,309	318
		大日本印刷㈱	180,497	315
		㈱りそなホールディングス	1,456,800	313
		その他株式 146銘柄	14,709,617	3,954
		小計		40,794,889
計		40,794,889	26,881	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	みずほ証券㈱ユーロ円建 プレーン債	500	500
		小計	500	500
計		500	500	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャル グループ優先出資証券	10	1,000
		証券投資信託の受益証券 4銘柄	163,346,105	160
		小計	163,346,115	1,160
計			163,346,115	1,160

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	119,133	11,274	4,796	125,611	58,772	4,109	66,839
構築物	9,783	289	421	9,650	6,961	273	2,689
機械装置	135,093	10,550	7,576	138,067	109,178	7,371	28,888
車両運搬具	591	102	46	647	525	31	122
工具器具備品	15,060	639	865	14,834	12,902	660	1,931
土地	21,966	—	180	21,786	—	—	21,786
建設仮勘定	8,002	15,728	22,776	954	—	—	954
有形固定資産計	309,631	38,585	36,663	311,552	188,339	12,447	123,213
無形固定資産							
営業権	—	—	—	1,120	392	224	728
特許権	—	—	—	324	133	30	190
商標権	—	—	—	167	43	14	124
ソフトウェア	—	—	—	430	—	—	430
その他	—	—	—	180	155	1	24
無形固定資産計	—	—	—	2,223	725	269	1,498

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	本社ビル新築工事	7,107百万円
	小田原工場	薬品製造棟新築工事外	3,411百万円
機械装置	東海工場	菓子製造設備増設外	1,384百万円
	大阪工場	菓子製造設備増設外	1,093百万円
	関東工場	菓子製造設備増設外	1,248百万円
	小田原工場	薬品製造設備増設外	5,021百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	淀川工場	閉鎖に伴う解体・売却	2,822百万円
機械装置	東海工場	菓子製造設備廃棄外	798百万円
	大阪工場	菓子製造設備廃棄外	848百万円
	微生物資源研究所	薬品研究設備廃棄外	1,089百万円
	淀川工場	閉鎖に伴う解体・売却	2,486百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		28,363	—	—	28,363
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(385,535)	(—)	(—)	(385,535)
	普通株式 (百万円)	28,363	—	—	28,363
	計 (千株)	(385,535)	(—)	(—)	(385,535)
	計 (百万円)	28,363	—	—	28,363
資本準備金及び その他 資本剰余金	1 資本準備金				
	合併差益 (百万円)	618	—	—	618
	株式払込 剰余金 (百万円)	39,921	—	—	39,921
	再評価積立金 (百万円)	43	—	—	43
	資本組入 (百万円)	△5,647	—	—	△5,647
	2 その他 資本剰余金 自己株式 処分差益 (百万円)	—	11	—	11
計 (百万円)	34,935	11	—	34,946	
利益準備金及び 任意積立金	1 利益準備金 (百万円)	7,090	—	—	7,090
	2 任意積立金				
	固定資産 圧縮積立金 (百万円)	24,231	201	1,380	23,052
	別途積立金 (百万円)	42,500	—	—	42,500
計 (百万円)	73,822	201	1,380	72,643	

(注) 1 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2 自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期末における自己株式数は2,173,904株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	998	51	3	38	1,008
賞与引当金	4,188	3,926	4,188	—	3,926
薬品返品調整引当金	60	—	—	60	—
返品調整引当金	—	260	—	—	260
売上割戻引当金	5,550	4,670	5,550	—	4,670
役員退職慰労引当金	357	99	6	—	449

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等による戻入額であります。

2 薬品返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、返品による損失見積額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	16,503
普通預金	31
通知預金	—
外貨預金	403
郵便振替貯金	—
預金小計	16,937
合計	16,937

2) 受取手形

会社名	金額(百万円)	期日別	受取手形 (百万円)	割引手形 (百万円)	
食料	(株)メリーチョコレート カムパニー	141	平成17年4月	1,336	2
	(株)梅澤	77			
	ユアサフナシヨク(株)	76	5月	1,405	4
	日畑物産(株) 外	180			
	小計	475			
薬品	小泉商事(株)	300	6月	1,215	11
	森久保薬品(株)	278			
	アルフレッサ(株)	248			
	明祥(株) 外	2,513	7月以降	716	11
	小計	3,339			
ヘルス ケア	丹平中田(株)	435	計	4,673	30
	中北薬品(株)	144			
	(株)ソーワ 外	277			
	小計	857			
合計	4,673				

3) 売掛金

会社名		金額(百万円)		
食料	(株)山星屋	1,651	前期繰越(A) (百万円)	53,813
	(株)高山	1,362		
	(株)サンエス	1,178	当期発生高(B) (百万円)	271,546
	(株)菱食 外	13,815		
	小計	18,008		
薬品	(株)メディセオホールディングス	6,020	当期回収高(C) (百万円)	267,378
	(株)スズケン	5,626		
	福神(株)	4,543		
	東邦薬品(株) 外	21,215		
	小計	37,405	期末残高 (百万円)	57,981
ヘルス ケア	(株)コバシヨウ	1,118	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	82.18
	(株)メディセオホールディングス	778		
	シーエス薬品(株) 外	3,427		
	小計	5,323		
不動産	ダイヤモンドリース(株) 外	54	滞留日数(日)	75.14
	小計	54		
合計		60,792		

(注) 「前期繰越」「当期発生高」「当期回収高」「期末残高」の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 商品、製品、半製品、仕掛品

品名		商品(百万円)	製品(百万円)	半製品(百万円)	仕掛品(百万円)
食料	チョコレート・スナック・ ビスケット	1,801	2,607	42	617
	キャラメル・キャンデー類・ その他	1,060	888	—	128
	缶詰類	264	—	—	—
	ココア・その他	1,839	289	2	75
	小計	4,966	3,784	44	821
薬品	医薬品	1,347	5,129	1,130	8,237
	農薬・動物用医薬品・その他	1,556	789	9	603
	小計	2,903	5,918	1,139	8,841
ヘルス ケア	OTC・健康食品・その他	1,341	318	—	—
	小計	1,341	318	—	—
合計		9,211	10,021	1,184	9,662

5) 原材料、貯蔵品

原材料	金額(百万円)	貯蔵品	金額(百万円)
食料原料	6,407	燃料	36
薬品原料	1,510	その他	73
食料包装材料	85		
薬品包装材料	314		
計	8,318	計	110

(2) 固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	6,103
Tedec-Meiji Farma S.A.	1,998
Meiji Seika Europe B.V.	1,567
Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.	1,305
Thai Meiji Pharmaceutical Co.Ltd.	1,142
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries 外	4,117
計	16,234

(3) 流動負債

1) 支払手形

会社名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
進陽産業(株)	252	平成17年4月	287
岩手缶詰(株)	125	5月	323
三宝電気(株)	61	6月	133
(株)フトウ化学	44	7月以降	8
(株)フジタ製薬	39		
埼玉プラスチック(株) 外	228		
計	752	計	752

2) 設備関係支払手形

会社名	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
(株)清和ビジネス	68	平成17年4月	45
三鈴BP(株)	52	5月	37
(株)日立ハイテクノロジーズ	51	6月	149
日本通運(株)	48	7月以降	226
(株)東京コーカ	41		
新日本機械工業(株) 外	197		
計	459	計	459

3) 買掛金

会社名	金額(百万円)
みずほファクター(株)	2,018
大日本印刷(株)	1,310
大日本製薬(株)	883
凸版印刷(株)	562
北興化学(株)	562
第一ファインケミカル(株) 外	16,422
計	21,760

(4) 固定負債

1) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保普通社債	20,000
第2回無担保普通社債	20,000
計	40,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	8,470
日本政策投資銀行	4,722
住友生命保険(相)	2,500
(株)三井住友銀行	1,210
(株)農林中央金庫	1,170
(株)りそな銀行 外	4,479
計	22,552

3) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	31,677
計	31,677

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 1単元の株式数(1,000株)に満たない株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円(消費税別)
喪失株券登録料	1枚につき500円(消費税別)
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った又は買増した単元未満株式の数で按分した金額の85%とします(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) 取扱場所又は取次所に買取請求書又は買増請求書が到達した日の東京証券取引所における最終価格(ただし、その日に当会社株式につき売買取引が成立しなかったとき、又はその日が同証券取引所の休業日であるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とし、5,000万円を超えた場合には、272,500円とします。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり当社製品を10月中旬ごろに贈呈いたします。 1,000株未満所有の株主 なし 1,000株以上3,000株未満所有の株主 小売価格にして1,500円相当のもの 3,000株以上5,000株未満所有の株主 小売価格にして2,000円相当のもの 5,000株以上所有の株主 小売価格にして3,000円相当のもの

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.meiji.co.jp/ir/koukoku.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------------|--|---------------------------|
| (1) 自己株券
買付状況報告書 | 自 平成16年 3月 1日
至 平成16年 3月31日 | 平成16年 4月 9日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券
買付状況報告書 | 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 4月30日 | 平成16年 5月11日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券
買付状況報告書 | 自 平成16年 5月 1日
至 平成16年 5月31日 | 平成16年 6月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第145期) 自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日 | 平成16年 6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成16年 6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券
買付状況報告書 | 自 平成16年 6月 1日
至 平成16年 6月24日 | 平成16年 7月6日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 | 平成16年 7月7日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書(普通社債) | 事業年度(第145期)に係る訂正報告書であります。 | |
| (9) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成16年 8月31日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 発行登録追補書類(普通社債)
及びその添付書類 | | 平成16年 9月 2日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成16年 9月14日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成16年 9月15日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 半期報告書
(第146期中) | 自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日 | 平成16年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成16年12月21日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

明治製菓株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西川 忠弘 ㊞

関与社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月 25日

明治製菓株式会社
取締役会 御中

監査法人 事務所
代表社員 公認会計士 一 紘



代表社員 公認会計士 西川 忠弘
関与社員



関与社員 公認会計士 利根川 宣保



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

明治製菓株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川 忠弘 ㊞

業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

明治製菓株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 西川 忠弘 ㊞

関与社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

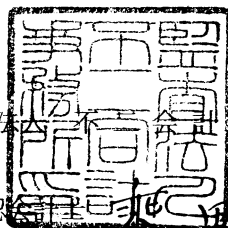
※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

明治製菓株式会社
取締役会御中

監査法人 事務所
代表社員 公認会計士



結一



代表社員
関与社員 公認会計士 西川 忠弘



関与社員 公認会計士 利根川 宣保



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

明治製菓株式会社
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員	公認会計士	乗田 紘一	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	西川 忠弘	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	利根川 宣保	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

有価証券報告書の訂正報告書

明治製菓株式会社

(184002)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年8月8日

【事業年度】 第146期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

【会社名】 明治製菓株式会社

【英訳名】 Meiji Seika Kaisha, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 佐藤 尚 忠

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目4番16号

【電話番号】 03 - 3272 - 6511（大代表）

【事務連絡者氏名】 総務法務部長 重 信 通 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目4番16号

【電話番号】 03 - 3273 - 3353（ダイヤルイン）

【事務連絡者氏名】 総務法務部長 重 信 通 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月28日に提出いたしました第146期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	第145期 (平成16年3月31日現在)		第146期 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		5,551		16,937	
受取手形	4	5,464		4,673	
売掛金	4	56,405		60,792	
商品		8,314		9,211	
製品		17,281		10,021	
半製品		1,519		1,184	
原材料		7,465		8,318	
仕掛品		9,070		9,662	
貯蔵品		83		110	
前渡金		228		333	
前払費用		1,327		1,102	
繰延税金資産		4,252		4,771	
未収金	4	3,583		3,249	
繰延ヘッジ損失		6,389		5,739	
その他	4	2,049		1,388	
貸倒引当金		21		42	
流動資産合計		128,966	43.1	137,454	44.1
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
建物		119,133		125,611	
減価償却累計額		58,092	61,041	58,772	66,839
構築物		9,783		9,650	
減価償却累計額		7,003	2,779	6,961	2,689
機械装置		135,093		138,067	
減価償却累計額		108,562	26,530	109,178	28,888
車両運搬具		591		647	
減価償却累計額		533	57	525	122
工具器具備品		15,060		14,834	
減価償却累計額		13,024	2,035	12,902	1,931
土地			21,966		21,786
建設仮勘定			8,002		954
有形固定資産合計		122,414	41.0	123,213	39.6

(訂正後)

区分	注記 番号	第145期 (平成16年3月31日現在)		第146期 (平成17年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成 比率 (%)	金額(百万円)	構成 比率 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			5,551		16,937	
受取手形	4		5,464		4,673	
売掛金	4		56,405		60,792	
商品			8,314		9,211	
製品			17,281		10,021	
半製品			1,519		1,184	
原材料			7,465		8,318	
仕掛品			9,070		9,662	
貯蔵品			83		110	
前渡金			228		333	
前払費用			1,327		1,102	
繰延税金資産			4,252		4,771	
未収金	4		3,583		3,249	
繰延ヘッジ損失			6,389		5,739	
その他	4		2,049		1,388	
貸倒引当金			21		42	
流動資産合計			128,966	43.1	137,454	44.1
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
建物		119,133		125,611		
減価償却累計額		58,092	61,041	58,772	66,839	
構築物		9,783		9,650		
減価償却累計額		7,003	2,779	6,961	2,689	
機械装置		135,093		138,067		
減価償却累計額		108,562	26,530	109,178	28,888	
車両運搬具		591		647		
減価償却累計額		533	57	525	122	
工具器具備品		15,060		14,834		
減価償却累計額		13,024	2,035	12,902	1,931	
土地			21,966		21,786	
建設仮勘定			8,002		954	
有形固定資産合計			122,414	41.0	123,213	39.6